

azbil

Annual Report 2006

2006年3月期 アニュアルレポート



株式会社 山 武

「人を中心としたオートメーション」で 将来に向けた持続的な成長を実現します

山武は、計測と制御の技術「オートメーション」を応用した事業を通じて、お客さまの価値創造と地球環境保護に貢献することで、自らも成長する道を歩んでまいりました。山武ならではのソリューションをお届けすることで、独自の存在価値を示し、お客さまからもご評価を頂くことができました。

そして今、世の中の構造変化や生産・研究活動の進歩、環境保全や省エネルギーに対する要請の高まりは、従来のビルや工業市場において新たな事業機会を生み出すとともに、健康福祉や、ライフライン、ライフサイエンスといった分野においてもオートメーション活用の領域を創出しています。

こうした事業環境の変化は、山武2世紀に向けた持続的成長実現の好機であると同時に越えなければならないハードルでもあります。私たちは、機械を制御するという発想から人の充足感をつくるという発想へ転換し、省エネルギー、省資源、地球環境保護といったこれまでお届けしてきた価値に加えて、「人々の安心、快適、達成感の実現」に寄与する技術や製品、サービスを提供することを「人を中心としたオートメーション」と定義し、この新たな価値の提供を通して、持続的な成長を実現します。

Contents

- 01 企業理念
- 02 山武100年の歩み
- 04 財務ハイライト
- 05 2006年3月期連結決算の状況
- 06 株主の皆さまへ
- 12 山武グループと事業概況
- 14 ビルディングオートメーション事業
- 18 アドバンスオートメーション事業
- 22 ライフオートメーション事業
- 26 国際事業
- 28 研究開発・知的財産
- 30 環境保全・社会貢献活動
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス／リスクマネジメント
- 34 役員
- 35 財務概況
- 38 連結財務諸表
- 44 会社概要
- 45 株式の状況

注意事項: 本アニュアルレポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の実績でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものでなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になり得ることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。すなわち、(1)山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向、(2)海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、(3)急激な技術革新やグローバル経済の進展のもとで、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力、などです。なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

※財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しております。

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

これが私たち山武グループの新しい企業理念です。

この理念実践に向けて、グループ社員一人ひとりの気持ちをひとつにし、
チームワークを発揮してお客さまの課題解決にあたるためのグループシンボルを設定しました。
それがazbil (Automation・Zone・Builder) です。

ビルディング
オートメーション

アドバンス
オートメーション

ライフ
オートメーション

azbil

[ázbil]

丸みのある小文字は柔らかい人間味を表し、
モチーフの楕円と右上に弾むリズムで無限の可能性を表現しています。

このシンボルのもと、株主の皆さま、お客さまや地域、社会から期待され、
それに応えていく変革を生む企業風土づくりに挑戦し続けます。

「人間の苦役からの解放」から100年、 今「人を中心としたオートメーション」へ

山武は、日本のオートメーションの発展とともに成長してまいりました。そして、創業の時からオートメーションを通じて、その時代の要請に応える山武ならではの価値提供とは何かを常に追求し続けてまいりました。2世紀目を迎えようとする現在、それは創業当初の「人間の苦役からの解放」から「人を中心としたオートメーション」へ、大きく進化しています。



1953

ハネウエル・インコーポレイテッド(米国)(現:ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド(米国))との技術提携契約に基づき、同社と資本提携(保有割合:50%)

1963

山武計装(株)(1998年7月山武ビルシステム(株)と商号変更)を設立(出資比率:100%)、東京オリンピック開催を契機に本格的な拡大を始めた空調事業に対して、空調計装工事一式の受注体制を整備

1965

工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装(株)に出資(出資比率:50%)、山武メンテナンス(株)と商号変更(1998年7月山武産業システム(株)と商号変更)



1950

First in control

ハネウエル社との提携後両社共通の標語として、文字通り制御の第一人者を目指す。

ニーズの変化と業界動向

オートメーション黎明期 ～日本経済の急激な発展への対応～



1936

調節弁の
国産化に成功

1904

(株)金門製作所
国内で初めてガスメータを開発



1906

創業者の山口武彦が
山武商会を創立、欧
米工作機械類等を輸
入・販売

1913

(株)金門製作所
国内で初めて水道メータ生産を開始

1920

ブラウン・インストルメント・カンパ
ニー(米国)(後にハネウエル・イン
コーポレイテッドに吸収合併)と販
売代理契約を締結

ニーズの変化と業界動向

工業計器の夜明け前

～工業計器の輸入から国産化へ～

1906

人間の苦役からの解放

オートメーションの役割として、創業以来の山武の経営思想であり、出発点。

1969

株式を東京証券取引
所市場第一部に上場

1966

山武ハネウエル(株)
に商号変更

1932

山武商会を株式会社
に改組、工業計器の
組立開始



「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献する。

azbil (アズビル)

1981

(株)金門製作所
保安機能を搭載したガス
メータ「マイコンメータ」
を国内で初めて開発



1983

分散形情報管理制御システム
TDCS3000

1982

ビル総合管理システム
SAVIC



2006

ニーズの変化と業界動向

**ネットワークシステムと
オープン化**

～増大する環境・省エネなどの社会的
ニーズへの対応と持続的発展を支え
るソリューションの提供～

2006

(株)金門製作所を連結子会社化

2006

オンデマンドカスタムDNAチップ
gemkey (ジェムキー)



1978

Savemation

Save(省)+Automation(自動制御)の合成語。計測と制御の技
術をもとにオートメーション事業を通じて省力、安全、快適環
境の実現に寄与することにより地球環境保全と豊かな社会の
実現に貢献することを目指す。

ニーズの変化と業界動向

**アナログ計装から
デジタル計装へ**

～省エネルギー、高機能・高精度化
ニーズの高まり～

1997

気体用熱式フローセンサ
μF(マイクロフロー)センサ



2003

山武ビルシステム(株)および
山武産業システム(株)を吸収
合併



1985

半導体複合センサ式差圧・
圧力発信器 DSTJ3000
自動調節弁CV3000



1995

協調オートメーション
システム
Harmonas



2002

ハネウエル・イン
コーポレイテッド
グループとの資本
提携解消

2000

安全センター(株)に出資
(出資比率:67%)

1999

山武ケアネット(株)を設立
(出資比率:100%)



1998

山武ハネウエル(株)を
(株)山武と商号変更

1975

電磁流量計 MagneW



来る第2世紀の成長に向けて

山武グループは、1906年の創業以来、計測と制御の技術、そして、永年にわたって
培ったナレッジをもとに、社会とお客さまの「省」に対する課題の解決に貢献してまい
りました。創業から100周年を迎えた今、私たちを取り巻く環境は大きく変化して
おり、合わせて社会やお客さまからの私たちにに対する期待も変化しつつあります。

そこで私たちは、自らの存在意義を明らかにし、そのために何をすればよいかを改
めて問い直しました。それが、ご紹介した新しい企業理念であり、その意味を込めたグ
ループシンボル「azbil」です。

これからも計測と制御の技術が私たちの基盤であることには変わりありませんが、
これまで中心となっていた機械や装置を制御する、という発想から、人の充足感を満
たすという発想へと転換し、人々の生活や仕事環境をより充実したものにしていき
たい。例えば、「家庭や仕事における安全や確かさがもたらす安心感」や、「適切に、心地よ
く活動できる快適感」、「それぞれの目的が実現したときの達成感」の実現こそが、計測
と制御の役割であり、私たちの生み出すべき価値であると考えています。

そして、このazbilのもと、グループ理念の実現に向け、私たちは、お客さまを知り、
お客さまの現場でお客さまとともに価値を創ること、人の喜びや幸せとは何かを自ら
が理解し、その実現に寄与する技術や製品・サービスを提供すること、計測と制御を基
盤に、先進性を追求し続けること、常に未来に残すべきものを考えて行動し、お客さま
や地域、社会、株主の皆さまから期待され、それに応えていく変革を生む企業風土作り
に挑戦し続けることをこれまで以上に大切にしていきたいと考えています。

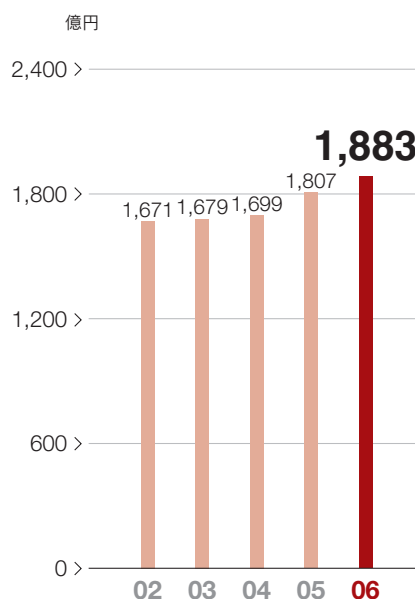


財務ハイライト

株式会社山武および連結財務子会社
3月31日に終了した事業年度

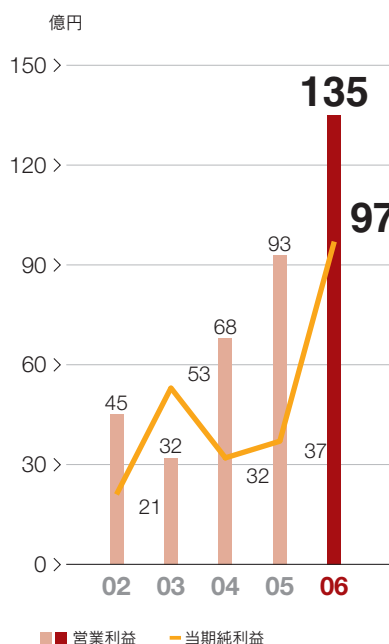
	単位:百万円					
	2001	2002	2003	2004	2005	2006
事業年度:						
売上高	¥ 177,940	¥ 167,163	¥ 167,969	¥ 169,950	¥ 180,762	¥ 188,320
営業利益	11,694	4,527	3,274	6,820	9,352	13,514
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 9,575	4,345	11,235	6,492	5,768	15,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,918	2,121	5,308	3,240	3,709	9,795
減価償却費	2,654	2,808	2,655	2,346	2,291	2,351
研究開発費	8,674	8,770	8,880	8,098	8,169	8,359
設備投資	3,552	2,255	2,064	2,065	2,460	6,790
株主資本利益率(%)	△ 5.5	2.1	5.6	3.5	3.8	9.3
事業年度末:						
総資産	¥ 186,302	¥ 180,958	¥ 162,919	¥ 165,263	¥ 172,586	¥ 217,882
株主資本	99,495	98,885	91,779	95,530	99,847	110,858
1株当たり(単位:円):						
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ △ 64.74	¥ 24.77	¥ 68.65	¥ 43.51	¥ 49.88	¥ 132.52
配当金	12.00	12.00	12.00	14.00	23.00	50.00
株主資本	1,176.54	1,169.07	1,247.07	1,297.95	1,356.65	1,506.25

売上高



(3月31日に終了した事業年度)

営業利益／当期純利益



(3月31日に終了した事業年度)

2006年3月期連結決算の状況

中期経営計画最終年度(2007年3月期)
営業利益目標を1年前倒して達成

前期比増収・増益
売上、利益ともに計画を達成
年間配当額を大幅増配

【連結売上高】

前期比 **4.2%増**の**1,883億円**に伸長

【連結営業利益】

前期比 **44.5%増**の**135億円**に拡大

【連結当期純利益】

前期比 **164.1%増**の**97億円**に拡大

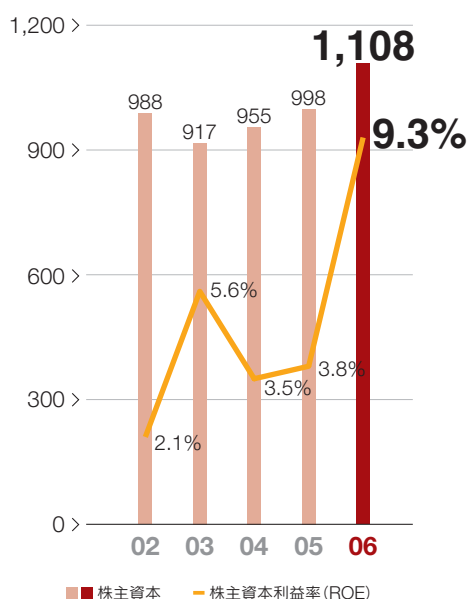
【株主資本当期純利益率(ROE)】

前期の**3.8%**から当期は**9.3%**に

【1株当たり年間配当金】

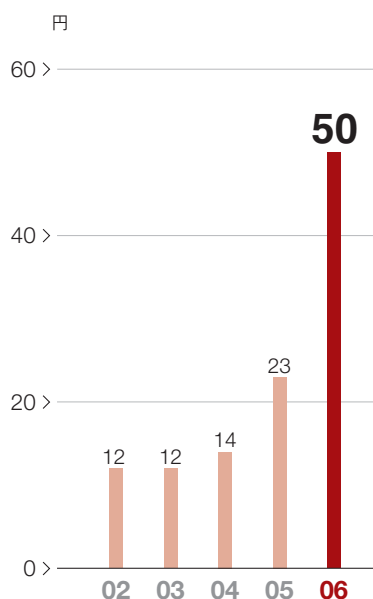
前期**23円**より**27円**増配し**50円**に

株主資本／
株主資本利益率(ROE)
億円／%



(3月31日に終了した事業年度)

1株当たり年間配当金



(3月31日に終了した事業年度)

株主の皆さまへ

azbil をシンボルにグループ一体となって、 3つの創造による事業基盤強化を推し進め、持続的成長を実現します

2006年3月期は山武にとって、中期経営計画最終年度(2007年3月期)営業利益目標を1年前倒しで達成し、来る第2世紀の成長に向けて確かな手応えを感じることができた年でした。

2004年4月に始まった中期経営計画は、私たち山武が、将来にわたり価値創造企業としてお客さまとともに持続的な成長を実現していくために、企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを進めるものでしたが、この成果がいよいよ結実を迎えようとしています。

2007年から始まる山武の2世紀に向けて、azbilをシンボルに、山武グループ一体となったチームワークを発揮して、「人を中心としたオートメーション」のあり方を追求し、事業をさらに大きく発展させることが、株主の皆さまを始めとして、お取引先さま、地域、社会を含めた様々なステークホルダーの皆さまのご期待にお応えすることだと確信しています。

2006年3月期の連結業績

売上、利益ともに計画を達成。

**営業利益では中期経営計画最終年度
(2007年3月期)目標にまで到達しました**

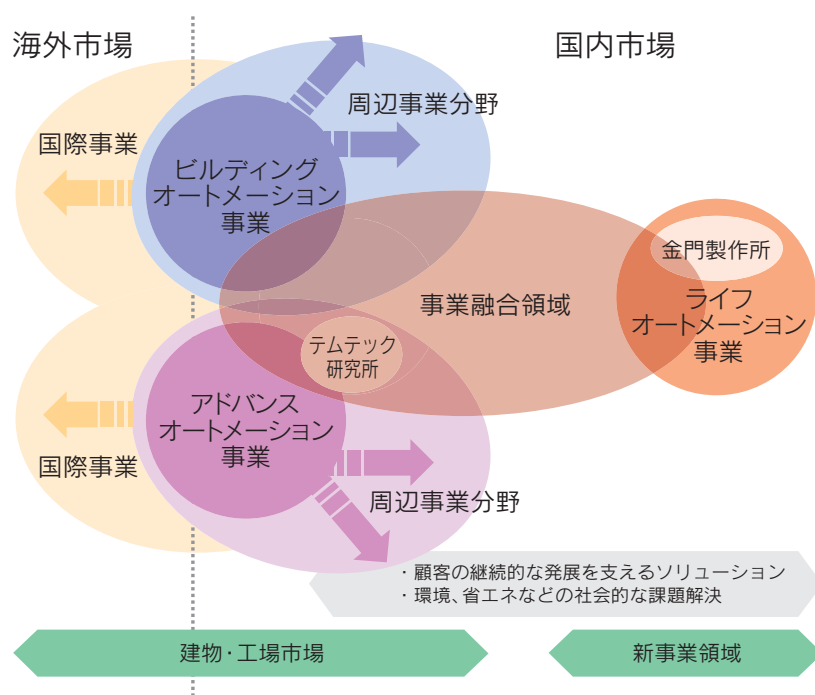
連結売上高1,883億円、営業利益135億円、当期純利益97億円。これらの数値は、中期経営計画中間年度の目標を達成したものであると同時に、営業利益に関して言えば中期経営計画最終年度目標をも超える数値となりました。

これは、お客さまの現場において、お客さまにとって最適なソリューションをお届けするために、グループ全社で組織を越えた連携、協力体制のもと一丸となって取組みを続けた結果であり、業績の向上により企業価値を高めることで株主の皆さまのご期待にもお応えすることができたと考えています。



代表取締役社長
小野木 聖二

事業構造の変革と事業領域の拡大



この1年の成果

変革活動の着実な実行を通して収益基盤の強化と事業領域の拡大を加速しました

【事業環境】

中期経営計画(2005～2007年3月期)の2年目である2006年3月期における事業環境を見ると、日本経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も上向くなど、景気は回復基調で推移しました。また、海外経済においても、中国は依然高い成長を維持し、米国でも堅調な推移を見せました。この結果、山武が対象とする各市場においても需要の拡大が進みました。

【事業領域と3つの創造】

このような事業環境の下、山武は、計測と制御に関する種々の強みを活かし、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業のそれぞれの拡張と、両事業の協業領域など周辺事業分野への新たな事業の創造と海外展開を積極的に進めるとともに、第3の柱としてのライフオートメーション事業の創造と拡大を進めてまいりました。

また、創業100周年となる2007年3月期に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、営業、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の横断的な価値創造と生産性を向上させ、企業体力を強化するため、「**商いの創造(事業構造の変革)**」、「**働きの創造(業務構造の変革)**」、「**気持ち創り(新しい企業文化の創造)**」をキーワードに、企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

〔各事業業績と事業構造の変革〕

ビルディングオートメーション事業においては、建物全体の省エネを追求した総合エネルギー管理サービス(ESCO事業)を中心に既設建物市場の攻略を進め、サービス事業においてもサービス内容の高度化や新商品の投入により事業は着実に成長しました。売上高は、前期が着工物件数の谷間にあつたことから新設建物市場が大きく落ち込み、821億円と前期比0.5%の減少を余儀なくされましたが、事業構成の変化、収益基盤の改善により営業利益は前期比16.7%増の64億円となりました。なお、すでに新設建物市場の需要は回復しており、受注は前期比11.5%増の859億円と大きく伸長しています。

アドバンスオートメーション事業においては、国内外における製造業の設備投資が引続き堅調に推移するなか、センサやコントローラ、バルブといった山武の特徴ある製品を中心にシステム事業も含めて大きく業績を拡大させることができました。この結果、売上高は929億円と前期比10.3%の伸長、営業利益は74億円、前期比58.4%と大幅な増益を達成しました。また、半導体や食品市場の開拓・深耕のため、高度な圧力計測に特色を持ち、当社との事業シナジーが期待できる専門企業、株式会社テムテック研究所に資本参加し、広範囲な業務提携をいたしました。

ライフオートメーション事業については、介護や環境リサイクルの分野において法制度改正などに対応した事業展開を積極的に進めたことなどにより、売上高は前期比1.8%増加し45億円となりましたが、営業損益は、前期比4億円改善したものの、6億円の損失となりました。なお、本事業にお

いては、**2006年1月、ガス・水道メータの大手、株式会社 金門製作所を子会社化**しました。今後特にライフラインを対象とした事業分野において両社の特徴を活かした様々な事業展開を検討いたします。同社がこの事業の中核として加わることで、より、事業規模は売上で300億円を超える規模[※]に拡大します。

※金門製作所の売上、利益の連結は2007年3月期からであり、2006年3月期の業績に影響は与えておりません。

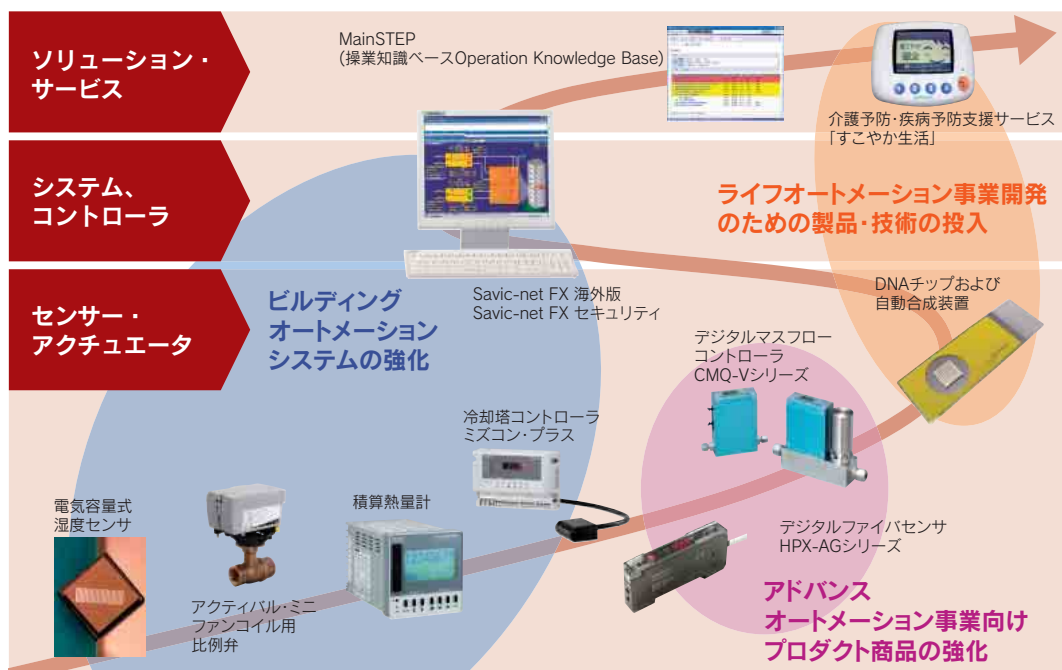
〔業務構造の変革〕

一昨年より開始した企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みについては、2005年11月に、スタッフ機能を大幅に強化・効率化するため、本社機能を丸の内に移転統合するとともに、カンパニー間の協業促進のため、分散していた首都圏の6営業拠点を品川事業所に統合しました。研究開発、エンジニアリング機能については、基礎研究から製品開発、エンジニアリングの業務の流れを大幅に短縮し、事業展開を迅速化するため、新たに当社藤沢工場内に技術センター(仮称)の建設を開始しました。生産拠点の統合・再編については、中国で2つの工場(大連および深圳)の増設を行うとともに、国内工場も機能別の再編を開始し、内外6拠点へ集約し、生産体制の最適化を進めています。

〔商品力強化〕

当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客さまの現場の課題を解決する基幹製品であり、当社の事業展開のドライバーのひとつです。当社オリジナル技術であるマイクロフローセンサを搭載した超高速気体流量コントローラを始めとする新製品の投入を行い、商品力の強化を図りました。

独自技術・新製品による商品力強化



山武2世紀に向けた経営目標

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界を実現します

山武はこれまで、「Savemation (Save (省) + Automation)」を企業理念とし、オートメーションの技術によって、省エネルギーや省資源、地球環境保全に貢献することを私たちの提供する価値の中心としてきました。現在でも「省」の追求はもちろん、社会の持続性を考え、地球環境保全に貢献することは企業の大きな責任であると考えており、引き続き大切にしていまいります。しかし一方で、高齢化、安全・安心への関心の高まりなど社会構造の変化に起因する事業環境の変化は、お客さまが山武に要望する価値を変化させ、また新しいお客さまのニーズを生み出しています。私たちが、山武として、その存在を認めていただくためには、こうした変化に対応し、かつ私たちがお客さまに提供できる価値が何であるのかを明確にした上で、その提供に向け、人材、技術、ノウハウなどを事業やグループ会社間を越えて相互に連携しあい、一丸となることが必要であると考えています。

100周年を迎えるにあたって、私たちはこの価値を定義し直し、“「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献する”ものとなりました。

私たちは、この「人を中心としたオートメーション」の発想で事業に取組み、お客さまの課題解決に事業間、会社間を越えたチームワークであたるグループ一体経営を推し進めます。

そして、新しくグループに加わった金門製作所も含めて、このお客さまの課題解決にチームワークであたるグループ経営のシンボルとして**azbil** (アズビル)を設定しました。

このグループシンボルのもと、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、顧客の安全・安心や企業の価値の向上、地球環境問題の改善などに貢献する世界トップクラスの企業集団になることを、長期目標に掲げ、実践していきます。

azbil
Automation・Zone・Builder

山武ならではの事業連携による 持続的成長

次なる躍進の礎となる基盤形成の総仕上げ を行います

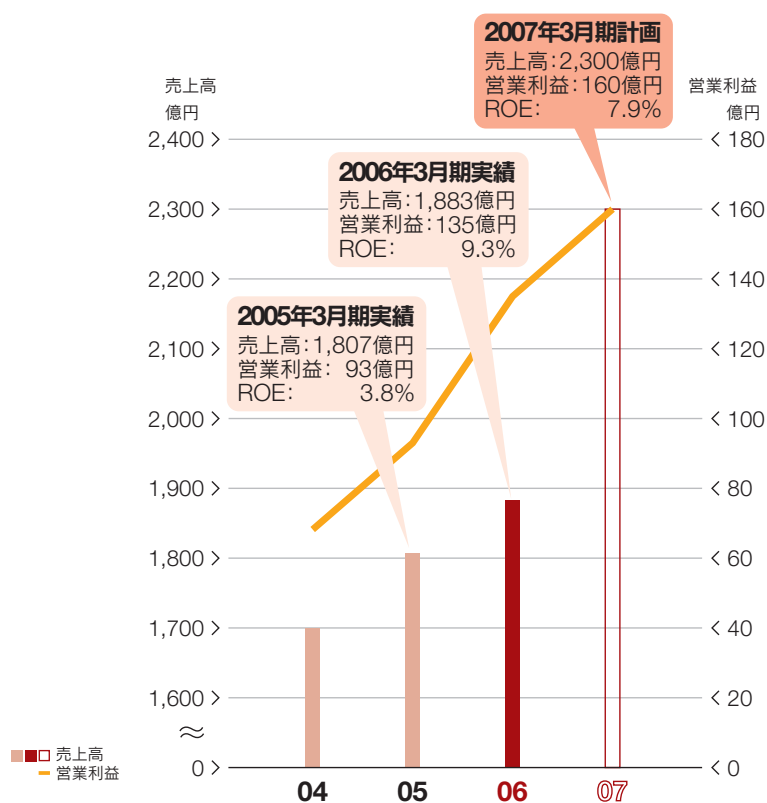
中期経営計画の最終年度の業績目標は、新たに金門製作所を加えたことにより当初計画を大きく上回る売上高2,300億円、営業利益160億円、ROE7.9%としました。この数値は、前述の「世界トップクラスの企業集団」に飛躍するための最初

の通過目標です。この数値の達成は、3つの創造活動展開の徹底を通して、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーションに加えてライフオートメーションが第3の基幹事業として成り立つとともに、顧客、製品、技術の3要素の組合せで、これら3事業内はもとより、事業間にわたる連携が行われ、山武ならではの事業シナジーが多数創出されている状態の達成を意味しています。

すでに、これら3つの事業領域をもつ世界唯一のオートメーションメーカーであることの強みを活かした連携は、調査段階から具体的な事業段階まで、多数生まれています。一例を挙げれば、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業協業による工場市場での工場建物と生産設備との総合的なエネルギーマネジメント分野であり、金門製作所との連携によるライフラインを対象とした事業分野の拡大です。また、介護を行うグループ会社と緊急通報を行うグループ会社2社の連携による、ライフアシストともいべき分野での新しいサービス事業も始まっています。

2007年3月期は、いわば「山武の2世紀を創る」現中期経営計画の最終年度、仕上げの年です。この2年間の勢いを持続させ、LA事業の強化・育成とさらなるシナジー創出を進め、次なる飛躍にむけた成長と収益の基盤づくりを完遂します。

中期経営計画目標(2005～2007年3月期)



事業基盤整備

事業・業務構造の変革

第2世紀へ

(3月31日に終了した事業年度)

株主還元方針

配当水準の向上と安定配当の両立に努めます

山武は、株主還元を重要な経営課題として認識し、一層の向上を目指しています。業績向上による企業価値の向上、株価上昇により、株主の皆さまの期待にお応えするとともに、配当についても、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。2006年3月期においては、100周年の記念配当10円を含む1株当たり30円の期末配当を実施し、中間配当の1株当たり20円と合わせて、年間配当額を1株当たり50円とさせていただきます。年間配当額では、前期実績の1株当たり23円と比較して大幅な増配となりました。これは、過去3期つづけての増配であり、当社がひとつの指標としている株主資本配当率では、前期の1.7%から3%台へと、日本企業の平均を上回る水準へと大きく上昇しています。2007年3月期につきましては、普通配当を10円増配し、中間配当・期末配当ともに1株当たり25円、年間配当額1株当たり50円の実施を予定しています。

山武では、企業が社会的責任を果たし、持続的な成長を遂げていくためには、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの強化および関連法規の遵守から倫理的な行動も含めたコンプライアンスの徹底が重要であると認識しています。こうした認識のもと、引続き持続的成長と企業価値の増大に努めるとともに、事業活動はもとより環境保全活動や社会貢献活動を通じて、株主、お客さまをはじめとする全ステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。当社の経営に関し、今後とも皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

小野木 聖二

代表取締役社長 小野木 聖二



Yamatake at a Glance 山武グループと事業概況

山武グループは、“計測と制御”の技術をもとに「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場、工場市場およびライフラインや健康福祉などの生活に密着した市場において、それぞれビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を展開しています。また、一層の成長に向けて海外市場においても積極的に事業を展開しています。

国際事業

ビルディング オートメーション 事業

ビルディングオートメーション用機器、システムの開発から、製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンスサービス、運営管理までを一貫して提供。お客さまの建物の省力、省エネルギー、省資源、快適、安全性、利便性を実現することで、その資産価値の維持・向上に貢献します。

株式会社 山武
海外現地法人
ビルシステムカンパニー
国際事業推進本部

国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。地域に密着し、お客さまへ最適なタイミングで最適な製品・サービスをお届けするため、本社と海外法人など21拠点が一体となり、お客さまのニーズにお応えしています。

国際事業

アドバンス オートメーション 事業

工場、プラントの生産現場で必要不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、システム、ソフトウェアパッケージといった製品からエンジニアリング、保守サービスまでをワンストップで提供します。生産設備の構築から運用まで、常に現場に密着したライフサイクル型ソリューションでお客さまの課題解決に貢献します。

株式会社 山武 アドバンスオートメーションカンパニー
国際事業推進本部
株式会社 山武商会
海外現地法人

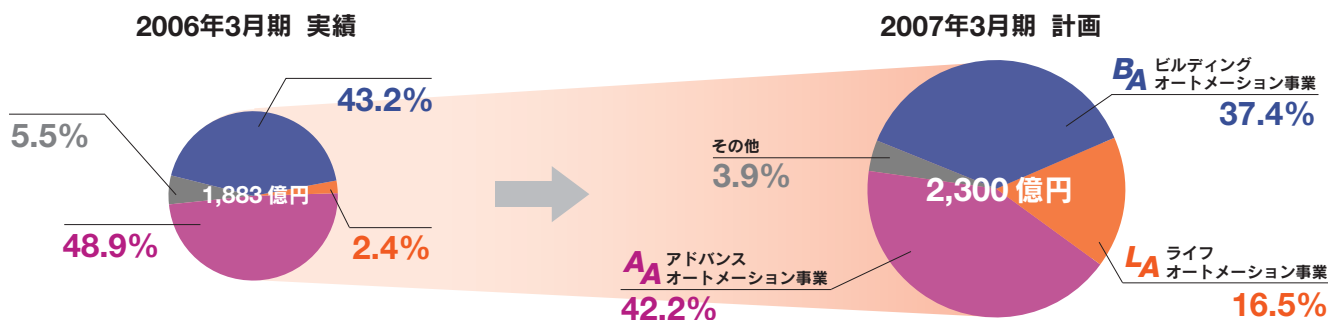
ライフ オートメーション 事業

建物市場・工業市場で長年にわたり培ってきた技術とノウハウを、日々の暮らしに密着した分野へ展開しているのがライフオートメーション事業です。上下水道やエネルギーの供給から、住宅空調、環境リサイクル機器、食品のトレーサビリティなどを対象とするライフライン関連の事業、生活安全サポート、介護支援を行うライフアシスト分野の事業、そしてテラーメイド医療につながるライフサイエンス関連事業まで、幅広い分野でより一層の快適と安心をお届けしています。

株式会社 山武 環境事業推進本部
ホームコンフォート部
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社およびその連結子会社
株式会社金門製作所およびその連結子会社

すべての事業、グループ会社とその機能が有機的に結合し、シナジーを創出することで、グループの企業価値最大化を図っています。

事業別売上高構成比(実績と計画)



ビルディングオートメーション事業

P14



2006年3月期業績概況

- 売上高は前期比0.5%微減し、821億円となりました。
- 売上高は前期(2005年3月期)新設建物市場における低迷を原因とする受注減少の影響をうけ減収を余儀なくされました。
- 既設建物市場においては、ESCO事業が引き続きその売上を大きく伸長させました。
- サービス事業は引き続き堅調に増加しました。

TOPICS

首都圏を中心とした建設投資の拡大を背景に、受注は前期比88億円(11.5%)増の859億円へと大きく伸長しました。

アドバンスオートメーション事業

P18



2006年3月期業績概況

- 売上高は前期比10.3%増の929億円となりました。
- 国内では、製造業全般で設備投資が引き続き堅調に推移し、プロダクト、システムともに事業を拡大、前期比約9%の増収を実現しました。
- 海外は、中国、その他アジア地域を中心に、プロダクト事業が伸長。売上高で二桁の伸びを記録しました。

TOPICS

株式会社テムテック研究所との資本提携により、半導体や食品市場の開拓・深耕を加速しました。

ライフオートメーション事業

P22



2006年3月期業績概況

- 売上高は前期比1.8%増加し、45億円となりました。
- ライフライン分野では、環境負担低減意識の高まりや食品リサイクル法への対応ニーズから、生ゴミ処理機を販売する環境リサイクル事業が増収となりました。しかし、この分野全体での売上は微減いたしました。
- ライフアシスト分野においては、介護保険制度改革や医療制度改革に対応した事業領域の拡大により売上を伸ばしました。
- ライフサイエンス分野ではバイオチップとその自動製造システムの研究開発をすすめる、バイオチップのサンプル出荷を開始しました。

TOPICS

ガスメータ、水道メータの最大手企業である金門製作所を子会社化し、ライフライン分野における事業基盤の確立を図りました。(2006年3月期においては同社の連結貸借対照表のみを連結しています。)

国際事業

P26

2006年3月期業績概況

- 売上高は前期比25.0%増加し178億円となりました。
- 中国、アジア地域での伸張が著しく、前期比29.4%、32億円の増収となりました。
- アドバンスオートメーション事業関連のプロダクト販売が続伸したほか、ビルディングオートメーション事業の売上も倍増しました。

TOPICS

注力市場である中国中心にエンジニアリングセンターの開設などインフラの整備を行いました。また、新たな市場拡大の機会を捉えるためベトナム事務所を開設しました。



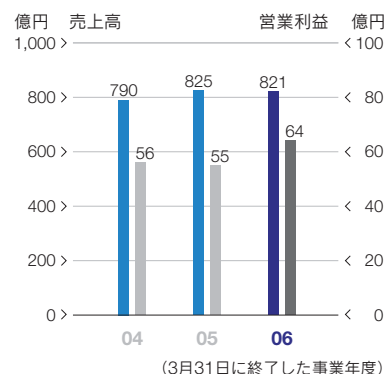
ビルディングオートメーション事業

受注は首都圏を中心とした市場の活況を受け大きく拡大し、2007年3月期において好スタートをきる環境を準備することができました。既設建物市場についてもESCO事業が堅調に推移したほか、ソリューション型事業への転換に向けて各事業を積極的に拡大しました。今後、さらにソリューション型事業の拡大を図るとともに、セキュリティなど事業領域の拡大にも取り組んでいきます。



取締役 執行役員専務
ビルシステムカンパニー社長
斉藤 清文

売上高、営業利益の推移



事業環境と基本方針

ビルディングオートメーション事業を取り巻く環境は、大きく変化しています。首都圏や工場市場において一部活況が見られるものの、従来大きな収益源であった国内の新設建物市場は、長期的には成熟し、大きな伸張が望めなくなっています。

しかし、建物ライフサイクルコストの低減、改正省エネルギー法をはじめとする環境保全のための関連法規・補助税制の整備・拡大への対応、安全・安心に対する関心の高まりといった新たなニーズ、環境変化が生まれています。

私たちは、この市場の変化を捉え、お客さまが所有する建物のライフサイクルにわたる資産価値の維持・向上に貢献できる総合的なソリューション型事業への転換を進めることで事業の拡大と収益の確保を図っていきます。

2006年3月期の事業概況

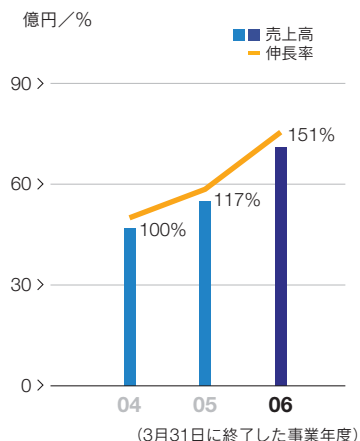
建築業界においては、景気の回復基調を受けて、首都圏を中心に不動産市場が活発化しています。山武は、新設建物市場においてお客さまのニーズや市場環境の変化にいち早く対応し、お客さまの高い満足を得ることにより受注を大きく拡大することができました。ただし、前期(2005年3月期)の新設建物市場の低迷による受注減少の影響により売上は減少を余儀なくされました。

既設建物市場においては、建物オーナー(事業者または運営者)に対する、建物全体の省エネを追求した総合エネルギー管理サービスtems(ESCO事業)が引き続き堅調に推移し、サービス事業においても、オーナー向けファシリティマネジメントやネットワーク型新管理サービスの積極投入により事業が拡大しました。また、指定管理者制度に対応する広範囲な事業展開を開始しました。

このほか、安全・安心ニーズの高まりを受け、セキュリティ(入退室管理)事業も着実に成長しました。

これらの建物市場に加え、京都議定書のロシア批准などにより環境保全の需要が高まる中で、工場市場での工場建物と生産設備との統合的なエネルギーマネジメントの分野が拡大し、ビルディング

tems™売上高の推移



※ 伸長率は2004年3月期実績を100とする数字

※ temsは株式会社山武の商標です。

市場

- 商業用建物
- 工場
- 研究所
- 病院
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンターなど

共立蒲原総合病院



学校法人
中村産業学園
九州産業大学



信濃毎日新聞社



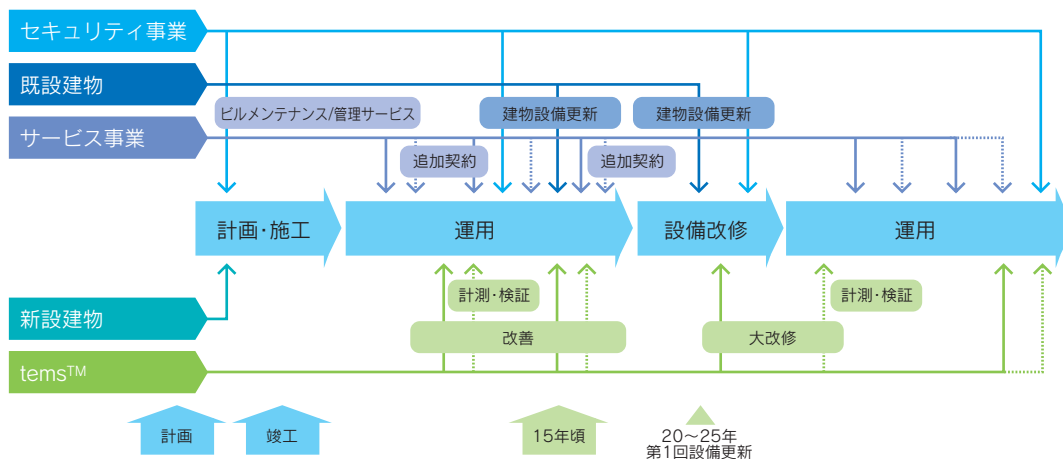
※ 当社広報誌Savemationでご紹介させていただいた納入事例の一部をお客さまのご了解のもとに転載しています。

オートメーション事業とアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業が引き続き拡大しました。

国際事業においては、市場が拡大している中国、韓国、台湾、東南アジアにおける事業体制の整備を図り、売上を拡大させることができました。

この結果、ビルディングオートメーション事業における2006年3月期の受注高は859億8千万円（前期比11.5%増）、売上高は821億6千8百万円（前期比0.5%減）、営業利益は、機能面・コスト面で競争力を高めた製品売上の拡大により、収益率を改善し、64億6千1百万円（前期比16.7%増）となりました。

建物のライフサイクルとビルディングオートメーション事業



半世紀以上におよぶビルディングオートメーション事業への取り組みを通して蓄積し、築き上げられたノウハウ、データと市場シェア、開発から製造・販売・施工・エンジニアリング・メンテナンスサービス、運営管理までを一貫してお届けできる体制が山武のライフサイクル型の事業展開を差別化された、特徴あるものとしています。

主な製品・サービス

- ビルディング・オートメーションシステム
- コントローラ
- センサ
- バルブ
- アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギーマネジメントサービス
- 総合ビル管理サービス

室内型温／
湿度センサ
ネオセンサ



非接触
ICカードリーダ



ネットワーク
BAシステム
savic-net™



空調機用
コントローラ
Infilex™ AC



比例電動制御弁
ACTIVAL™



※ savic-net、Infilex、ACTIVALは株式会社山武の商標です。

施策と展望

工場空調市場の活況継続および都市再開発等を中心とした建設投資の回復を受け、新設建物向けビジネスは着実に伸長する見込みです。また、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値なソリューション型事業および海外事業の拡大により、2007年3月期は、売上高で2006年3月期比38億円、4.7%の増収となる860億円、また営業利益では同じく2006年3月期比4億円、6.8%の増益となる69億円を見込んでいます。ビルディングオートメーション事業では、この業績目標の達成に向けて以下の施策に取り組んでいます。

- 海外生産や新製品開発を通じ、高機能でコスト競争力のある製品を継続的に市場に投入することで、新設、既設の両市場において収益性と競争力の強化を図ります。

- 既設建物市場においては、総合エネルギー管理サービス(ESCO事業)を中心に事業の拡大を図ります。建物ユーティリティの改修・運用とビルのライフサイクル管理に積極的にかかわることで、エンドユーザに対する高付加価値ソリューションを提供でき

る事業構造への転換を目指します。

- 新設・既設建物市場における上記取り組みに加えて、アドバンスオートメーション事業との連携による工場向け事業の深耕、製品ラインナップ強化によるセキュリティ事業の拡大など、事業領域の拡大・成長に取り組みます。

Topics

第一回優良ESCO事業表彰を受賞

株式会社山武は、ダイエー新浦安店と神戸市立須磨海浜水族園の2つのESCO事業について、財団法人省エネルギーセンターより「第一回優良ESCO事業」表彰の特別賞を受賞しました。

本表彰制度は、財団法人省エネルギーセンターが優良なESCO事業の一層の普及促進を目的に2005年(平成17年)度に創設しました。今回の表彰対象は、最低1年以上の運転実績を有する、省エネルギー性やパフォーマンスに優れた国内のESCO事業です。2005年12月に募集が開始され、その後は、事例の書類審査、ヒアリングおよび現地調査、プレゼンテーション審査を経て、優良ESCO事業が決定されました。



新製品紹介

● ビルディングオートメーションシステム savic-net™ FX(海外版)

savic-net FXは、中大規模建物向けのビルディングオートメーション(BA)システムです。このたび多言語対応、通信オープン化、省エネルギーなどの機能を強化した海外向けのBAシステムを新たに構築しました。グローバルな対応が可能なシステムとして、中国、東南アジアをはじめインドや中近東までを含めたアジア全域を対象に販売していきます。

山武ではこのほか各種の空調バルブ、コントローラなど一連の海外向け製品をリリースしました。システムからコントローラ、センサ、バルブまで、海外向け製品の品揃えを充実することによりビルディングオートメーション事業の海外展開を加速しています。



● 積算熱量計 WTY8000A

消費熱量の計量・積算を行う積算熱量計は、これまで地域冷暖房システム(DHC)や中大規模ビルにおける各種熱源設備・空調機などの冷温水熱量管理、課金契約の取引や証明に活用されてきました。改正省エネ法の施行(2006年4月)にあわせ、熱量負荷消費傾向解析に利用可能なデータのトレンドグラフ表示や、大容量のデータ記録機能などを追加し、管理機能を強化した製品を開発、販売を開始しました。



● 冷却塔コントローラ ミズコン™・プラス

「ミズコン・プラス」は、ビル空調の冷却塔(クーリングタワー)に用いる冷却水の導電率や、温度などを一定に制御するコントローラです。冷却塔は、水分の蒸発により不純物濃度が上がると冷却水循環系にスケールなどを発生し、冷凍機やコンプレッサの能力低下、冷却塔や配管の閉塞などの障害を発生させることがあります。また、改正省エネ法において、冷却水の温度管理は大きなポイントとなっています。ミズコン・プラスは水道代の節約と冷却水の水質維持、温度管理を複合的に提供する冷却塔コントローラであり、改正省エネ法の合理化基準に沿った管理を可能とします。

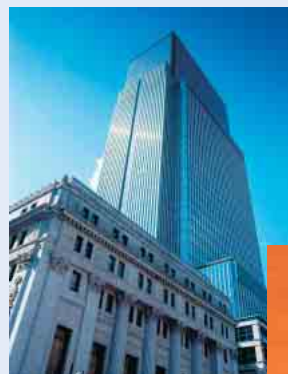


※ savic-net、ミズコンは株式会社山武の商標です。

アプリケーション ーセキュリティシステム納入事例ー

日本橋三井タワー 複数建物の入退室を1枚の非接触ICカードで効率的に管理

ホテルやオフィス、店舗・文化施設で構成された超高層建物「日本橋三井タワー」。この建物に展開される大規模なセキュリティシステム、そしてそこで求められたフレキシビリティと安全性、効率性は山武の技術によって実現しています。システムの構築実績、運用・サポート体制に加え、非接触ICカードによる出退勤管理や電子マネー対応といった付加機能への対応力も含めた総合力をご評価いただいています。



システムはセキュリティ専用監視装置savic-net ssEVと非接触ICカード対応カードリーダー、非接触ICカード対応鍵管理ボックスから構成されています。総カード発行枚数は約2万枚、カードリーダーコントローラ約90台、非接触ICカードリーダー約700台を設置するという大規模なシステム構成となっています。



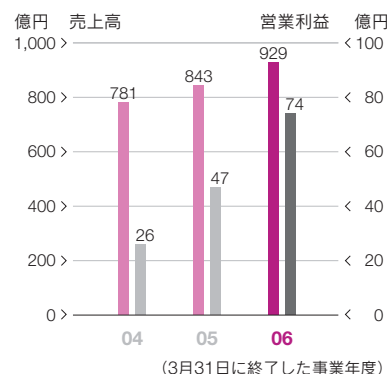
アドバンスオートメーション事業

国内外における設備投資の拡大を受けて、様々な市場で、売上を大きく増加させることができました。今後さらに独自技術や事業シナジーを活かした“山武ならではの”事業展開を図り、アドバンスオートメーション事業の持続的な伸張を図ります。



取締役 執行役員専務
アドバンスオートメーション
カンパニー社長
森 久能

売上高、 営業利益の推移



事業環境と基本方針

国内外においてアドバンスオートメーション事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しました。高付加価値製品の生産拠点を国内に求める生産回帰の動きや素材産業の動きは活発であり、海外においても、中国を中心に市場は拡大を続けています。このような国内外での設備投資の拡大は当社にとっても大きな追い風となっていますが、一方、お客さまのご要望はますます複雑かつ高度化しており、こうしたニーズをいち早く把握し、お応えすることこそが当社の持続的な成長にとって必要不可欠なこととなっています。

アドバンスオートメーション事業の特徴は、製品の提供、システムエンジニアリング、メンテナンスサービス、コンサルティングなどを通じて、お客さまの装置やプラントのライフサイクルに合わせた長いお付き合いをさせていただくことです。このため、お客さまの現場で、お客さまが抱える課題に最適なソリューション

でお応えできるビジネスパートナーとしての能力、信頼関係の構築が何よりも必要であり、またそれが事業上の強みにもなります。

お客さまに安心してご使用いただくための徹底した品質保証への取り組み、

高い技術に基づくプロダクトソリューションの提供、高度な専門性に基づくエンジニアリング、サービスの高付加価値化に努め、強力なカスタマリレーションの構築を第一義とした事業運営を実践していきます。

山武のプロダクトソリューション



サファイア圧力センサ



半導体式圧力センサ



石炭液化プラント
高温スラリー用
自動調節弁

空気分離装置
低温液化ガス用
自動調節弁

先端的なセンシング技術の研究開発から強力なカスタマリレーションに基づく現場ニーズの把握とそれにお応えする製品開発力まで、その総合力が山武のプロダクトソリューションを形作っています。

市場

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙パルプ
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装
- 工業炉・恒温装置
- 家庭用・商業用住宅機器など

中外炉工業株式会社



旭化成ケミカルズ
株式会社
水島製造所



株式会社デンソー
豊橋製作所



※ 当社広報誌Savemationでご紹介させていただいた納入事例の一部をお客さまのご了解のもとに転載しています。

2006年3月期の事業概況

国内においては、企業収益の回復を受け、製造業全般での設備建設・更新の投資が引き続き堅調に推移しました。海外においては、中国をはじめとするアジア地域で引き続き市場が拡大しました。このような市場環境の中、海外での事業基盤整備を着実に進めるとともに、国内では顧客密着型の営業展開とシナジーによる事業領域の拡大に取り組み、大きな成果を得ることができました。

また当期は、マイクロフロー式渦流量計、超高速応答のデジタルマスフローコントローラ、デジタルファイバセンサ高機能モデルなど、当社が保有する独自技術、ノウハウを活かした新製品投入を行うとともに、お客さまの生産設備の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの生産現場革新を支援するソリューションビジネスのメニューも拡大しました。

さらに、半導体や食品などの分野における高度な圧力計測の専門企業である株

式会社テムテック研究所に資本参加し、広範な業務提携を開始しました。今後、半導体大手エンドユーザに深く浸透する同社との製品の相互販売や共同開発などにより、半導体市場における相互の事業拡大が期待されます。

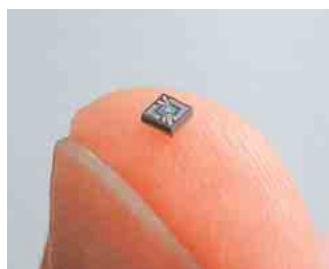
この結果、アドバンスオートメーション事業における当期の受注高は957億3千5百万円（前期比11.0%増）、売上高は929億8千6百万円（前期比10.3%増）、営

業利益は74億8千3百万円（前期比58.4%増）となりました。

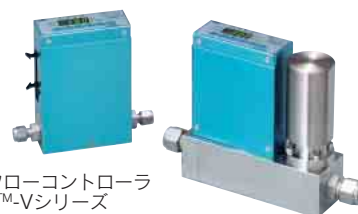
施策と展望

国内製造業の高水準な設備投資が引き続き期待される中、顧客密着型営業活動の強化並びにシナジーによる新たな事業領域への展開をさらに進めます。また海外においては、とりわけ中国およびその他アジア地域でのプロダクト事業拡大に

μF™(マイクロフロー)センサ™と応用製品



マイクロフローセンサ



マスフローコントローラ
CMQ™-Vシリーズ



マスフローメータ
CMSシリーズ

主な製品・サービス

- 分散制御システム (DCS)
- ソリューションパッケージ
- フィールド機器 (圧力計、流量計など)
- 自動調節弁
- 設備診断機器
- デジタル調節計
- 記録計
- 燃焼安全制御機器
- 光電・近接センサ、リミットスイッチ
- 保守サービス (ISOP™)



スマート電磁流量計
MagneW™3000



各種自動調節弁／
スマートバルブボ
ジション

協調オートメー
ション・システム
Harmonas™



デジタル指示調節計
SDC™シリーズ



光電センサ
HPX-AG/
HP100



※ ISOP、Harmonas、MagneW、SDCは株式会社山武の商標です。

注力し増収を図ります。これら国内外での事業拡大により、売上高で2006年3月期比40億円、4.3%の増収となる970億円を見込んでいます。利益面でも一層の原価改善などにより営業利益は同期比5億円、6.9%の増益となる80億円を見込んでいます。アドバンスオートメーション事業では、この業績目標の達成に向けて以下の施策に取り組みます。

- 中国を重点市場に、アジア地域において現地法人の販売・サービス網の一層の拡充、品質保証体制・海外生産体制の強化を図ります。併せて国内からの現地法人支援体制を強化することで、海外における事業展開をさらに加速させます。
- ビルディングオートメーション事業との協業による工業市場向け総合エネルギー管理システムの受注拡大、テムテック研究所との協業による半導体および食品市場でのプロダクト製

品拡販、金門製作所との協業によるガス会社でのビジネスチャンス発掘など、シナジーによる事業の拡大を図ります。

- お客さまとその現場に密着した事業展開をさらに進めます。お客さまとの

協業をいかに実現していくか、お客さまとの信頼関係をいかに構築していくかという視点で、今までの仕事の流れを見直し、営業だけでなくエンジニアリング、サービス、開発、生産、品質保証の業務構造の再構築を進めます。

Topics

テムテックとの資本・業務提携により 半導体製造市場などでの事業拡大を図る

2005年8月に株式会社テムテック研究所の発行済み株式の25%を取得して広範囲な業務提携を行いました。

テムテック研究所は、半導体前工程における製造設備装置市場に強く、高純度特殊ガス用圧力センサなどの製品で高いブランド力を有しています。一方で山武も高精度・高度制御技術を活かした温度調節計などで半導体前工程市場での事業を拡大しています。両社の製品・販路の相互利用や研究開発・製品開発およびその生産などの協業を図ることによって得られるシナジー効果により、開発期間短縮、市場への製品投入早期化、顧客密着によるニーズの適時把握とソリューションの提供などを実現、事業の拡大を図ります。

会社概要

株式会社テムテック研究所
所在地：東京都中央区月島4-6-1
代表者：相澤満芳

資本金：7,000万円
従業員：28人
事業内容：各種センサの製造・販売、開発受託

新製品紹介

● デジタルマスフローコントローラ CMQ™-Vシリーズ

CMQ-Vシリーズは、山武が独自に製造する微小熱式流速センサ「マイクロフローセンサ™」を搭載した気体用の流量コントローラです。当社は、マイクロフローセンサの特長である1ms(1000分の1秒)の高速応答性を活かし、永年にわたり培ってきた制御アルゴリズム、独自の流路設計ノウハウを組み合わせた製品を提供し続けています。液晶用バックライト・蛍光灯などのガラス加工工程(融着、切断)で使用されるバーナの空燃比制御や、窒素・アルゴン・水素等の一般産業ガスの流量制御では他メーカーの追従を許さず、高いシェアを誇っています。今回新たに開発したCMQ-Vシリーズは、高速制御・耐ノイズ性が求められる成膜(スパッタリング)装置、より高い絶対精度・再現性が必須である燃料電池評価装置向けにも販売していきます。



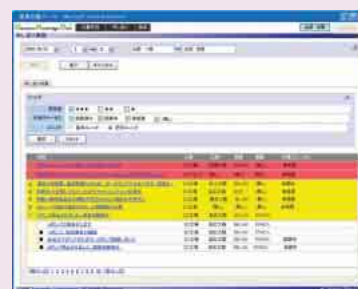
● 2線式電磁流量計 MagneW™ Neo+(マグニューネオプラス)

山武は、1992年3月、工業市場に初めて2線式電磁流量計を投入して以来10年を超える販売実績をもっています。この間、フィールドでの様々な経験を活かし、最新の“電圧制御型励磁回路を用いた多段励磁電流方式”を採用した2線式電磁流量計MagneW Neo(マグニューネオ)シリーズを開発しました。同製品は販売開始以降順調に売上を伸ばしており、2005年3月期は2,900台、2006年3月期には3,200台の販売を達成し、世界No.1の販売台数を記録しています。今回は、お客さまのさらなるご要望に応え高性能化を図り、その性能の向上を製品名に「+」として表し、販売を開始しました。



● MainSTEP™ — 引継業務の電子化により製造現場のノウハウの蓄積と活用を支援する — 操業知識ベース Operation Knowledge Base™

製造現場での技術伝承は、従来、口頭や実技での伝承(いわゆるOJT)が主体でしたが、熟練技術者のリタイアとともに、その機会も減り、“技術伝承”をサポートする環境構築が大きな課題となっています。「操業知識データベース(Operation Knowledge Base)」は、申し送り業務の電子化により、製造現場で各個人に隠れているノウハウや過去のトラブル対応/回避/解決などの経験を、日々の業務を通じて蓄積し、製造にかかわる全員の財産に変えることができるシステムです。



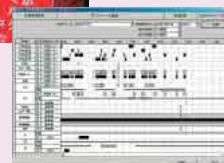
※ CMQ、マイクロフローセンサ、MagneW、MainSTEP、Operation Knowledge Baseは株式会社山武の商標です。

アプリケーション — トレーサビリティ納入事例 —

日本ミルクコミュニティ株式会社 愛称「メグミルク」製品の安全と安心を確立する 製造工程履歴管理システム

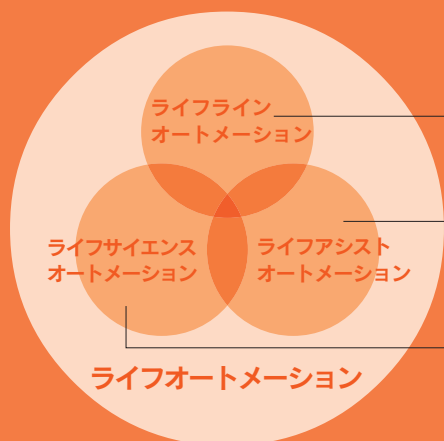
食品市場では、製造工程履歴の正確なデータのトレースによる食の「安全と安心の仕組みづくり」のニーズが日々高まっています。「すべての信頼は、安全を守る品質づくりから」を基本とする日本ミルクコミュニティ株式会社では、「ミルクコミュニティ品質システム(MCQA)」の構築にあたり、当社の生産履歴トレースシステム「スーパー管理食™」を採用いただきました。食品市場におけるトレーサビリティ・システムのトップメーカーとしての実績と日本全国に広がる拠点・サービス網をご評価いただき、全国11工場に一斉導入されています。

※ スーパー管理食は株式会社山武の商標です。



「スーパー管理食」
生乳受入、資材受入、計量指図、品質管理、洗浄記録など、製造履歴を正確に記録します。

高齢化、環境問題、安全・安心への関心の高まりといった社会構造の変化に基づく新たなニーズを捉え、オートメーション技術を活用したソリューションをお届けする事業領域をライフオートメーションと定義し、ビジネスの創造、開拓を進めてまいりました。当期は、金門製作所をグループ化したことによりビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業に続く第3の柱としての事業基盤を確立しました。



ライフオートメーションを構成する3分野

「生活」の場におけるエネルギー、ユーティリティなどのライフラインの計測・計量、最適選択や安全管理などの事業

生活の場における、健康を支援し、安心・安全を提供する事業および人間・機械協調技術による生活支援事業

微生物、土壌浄化、医療管理などライフサイエンス関連の事業をオートメーションにより支える事業

事業環境と基本方針

環境や安全・安心等の社会ニーズは増大を続けています。この動きは、ライフオートメーション事業の拡大を支える大きな力となっていますが、その一方、事業環境の変化も激しく、分野によっては様々なプレイヤーが存在します。当社はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業で培った技術、ノウハウを強みとして本事業での成長を目指します。当期は、この強みを活かすことのできる分野として事業の軸を、「エネルギーやユーティリティなどの生活を支えるライフライン分野」「人を支援するライフアシスト分野」、および「バイオなどのライフサイエンス分野」の3つに定め、事業を進めてきました。特に

ライフラインの分野では、金門製作所を買収し、子会社としました。今後、同社の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と、山武の制御、ネットワークやエンジニアリ

ングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高めることで、事業の拡大を目指します。

主な製品・サービス

ライフラインオートメーション

- 各種ガスメータ・安全機器・供給機器、各種水道メータ、流量計等
- トレーサビリティシステム トレースナビ™・生産支援システム、農薬データベース、集出荷システム
- 雨水侵入箇所調査サービス Dr. TCBM™
バイオ式減容型生ゴミ処理機、減圧減容乾燥機、電磁式乾燥型生ゴミ処理機
- 高気密・高断熱住宅向けセントラル空調システム きくばり™



各種メータ、供給機器など

ライフアシストオートメーション

- ヒューマン・ヘルスケアサービス
(健康医療型緊急通報サービス、在宅医療機器、ヘルプデスク、電話健康相談、メンタルヘルスケア、介護予防サービス、疾病予防サービスなど)
- 在宅介護サービス(居宅介護支援、介護サービス、介護機器販売、レンタルなど)



介護サービス

ライフサイエンスオートメーション

- DNAチップ gemkey™

※ トレースナビ、Dr.TCBM、きくばり、gemkeyは株式会社山武の商標です。

市場

ライフラインオートメーション

- ガスメータ、水道メータなどの計量器、計量・計装システム
- 農産物のトレーサビリティ：農産物の生産、流通、加工、小売、消費者にかかわる市場
- 雨水浸入箇所調査サービス：公共下水道の運営と維持管理にかかわる市場
- 業務用生ゴミ処理機：食品製造・小売、外食にかかわる市場
- 高気密・高断熱住宅

ライフアシストオートメーション

- 高齢者介護（予防）市場
- 高齢者生活支援市場
- 中高年疾病予防市場

ライフサイエンスオートメーション

- 分子生物学、臨床医学

ライフライン オートメーション

トレーサビリティシステム
トレスナビ™(左列)

高気密・高断熱住宅向け
セントラル空調システム
きくばり™(右列)



ライフサイエンス オートメーション

DNAチップgemkey™



ライフアシスト オートメーション

緊急通報サービス



2006年3月期の事業概況

ライフライン分野では、下水における流入予測・不明水対策に加えて、河川の氾濫予測システムを新たに開発し、都市における防災への新たな可能性を探索しています。環境負荷低減意識の高まりや食品リサイクル法への対応ニーズから、生ゴミ処理機を販売する環境リサイクル分野、雨水浸入箇所調査サービスを提供する都市環境防災分野での売上が拡大しましたが、農作物のトレーサビリティを扱う食の安全分野が減少したことにより全体での売上は微減となりました。

ライフアシスト分野では、今までの事業に加え、新たにグループホーム事業に参入するとともに、介護予防や疾病予防の分野にも展開を拡大するなど、事業範囲の継続的な拡大により、成長を続けて

います。新規参入事業者が相次ぐ中で運営体制の見直し、営業活動の強化、疾病予防サービスなどの新たなサービスの提供により着実に売上高を拡大することができました。

ライフサイエンス分野では、市場が拡大しているバイオ分野での事業化を目指し、バイオチップとその自動製造システムの研究開発を進めています。

この結果、ライフオートメーション事業全体における2006年3月期の売上高は45億5千4百万円（前期比1.8%増）、営業損益は、4億6千2百万円改善したものの、6億9千3百万円の損失となりました。なお、株式会社金門製作所の売上、利益の連結は2007年3月期からであり、2006年3月期の業績に影響は与えていません。

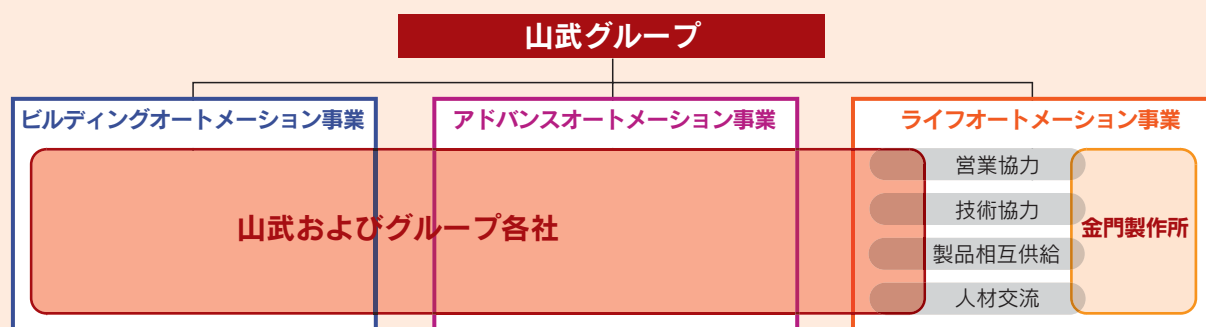
施策と展望

健康保険法改正、医療制度改革に対応したライフケア分野での事業強化や金門製作所を新たに加えることで、2007年3月期は、売上高で2006年3月期比334億円、734.4%の増収となる380億円、また営業利益では同じく2006年3月期比14億円の増益となる8億円を見込んでいます。

金門製作所をグループ化、 両社のシナジーでライフオートメーション事業の拡大を目指す

株式会社金門製作所は、都市ガスメータ、LPメータ、水道メータで国内有数の大企業です。山武は2006年1月に同社を子会社化いたしました。子会社化の目的は、同社が持つ事業基盤と優位性を活かし、ライフオートメーション事業の中核を担う存在として位置付け、当事業の拡大に向けた体制を確立することにあります。金門製作所が持つ「計量」を中核としたガス事業・水道事業での製品・計量管理と技術力、顧客関係およびブランドに、山武が持つ「計測・計装」事業での制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力といった強みを組み合わせることによって、お客さまへの提案の幅を広げ、市場での優位性を高めます。

両社は計量、計測という分野で事業を展開していますが、重複する部分がなくシナジー効果を出しやすいと言えます。すでに金門製作所の販売網を通してマイクロフローセンサ応用製品の販売を進めるなど具体的な取り組みも始まっています。このほか、山武が保有する物件情報データベースを活用したメータ更新需要の掘り起こしやネットワーク技術を利用したガス供給網の安全のためのシステム提案など、複数の案件の事業化に向けて検討を進めています。今後も、エネルギー供給の多様化、規制緩和の拡大、顧客ニーズの多様化などの変化を事業成長の機会として発展させていきます。



協業によるシナジー追求

都市ガス事業・LPガス事業

1904年(明治37年)国内で初めてガスメータを開発して以来、100年にわたり計量器業界のパイオニアとして常に最新の技術で事業を展開してきました。計量、保安、エネルギー管理モニターとしての役割を持つガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁などの安全保安機器、ガスを安定・安全にお届けするパイプラインに必要な圧力調整器ガバナーなど、ガス供給分野においてもその安定した性能と耐久性で高い評価をいただいています。



水機器事業

1913年(大正2年)国内で初めて水道メータの生産を開始しました。大切な水道水の正確な計量と環境および安全に配慮した製品づくりを目指し、近年ではいち早く鉛レス銅合金製水道メータの開発に取り組み、1992年に業界初、他社に先駆けて社団法人日本水道協会品質保証センター(JWWA)の認証を受け販売を開始しています。



会社概要 (2006年3月31日現在)

商号: 株式会社金門製作所
創業: 1904年(明治37年)3月
設立: 1948年(昭和23年)7月
本店: 東京都板橋区大原町13番1号
本社事務所: 東京都文京区向丘二丁目3番6号
支店: 東京、大阪、福岡、北海道、広島、仙台、名古屋他

営業所: 岡山、鹿児島、釧路、青森、盛岡、福島
生産拠点: 北海道、青森、仙台、福島、東京、和歌山、京都他
資本金: 31億5,750万円(東京証券取引所 第一部上場)
従業員数: 1,384名(2006年3月31日現在・連結)
売上高: 333億円(2006年3月期・連結)
営業品目: 都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、オイルメータ、積算熱量計ほか

Topics

河川の氾濫を予測する「浸水警告システム」

浸水警告システムは5時間先までの河川水位を予測し、浸水の危険が高まった際には防災担当者の携帯電話にメール通知する機能を有しています。現在、横浜市保土ヶ谷区に河川水位予測データを配信しています。



河川水位を予測して、5時間前に浸水の危険性をメール通知

環境リサイクル事業 ～食品リサイクル法が追い風～

食品リサイクル法では、2007年3月期中に再生利用等の実施率を全ての食品関連事業者が20%以上に向上させることを目標にしています。このため、従来焼却していた生ゴミ類を肥料・飼料などにリサイクルする市場が顕在化してきています。山武は、生ゴミ処理機と残渣のリサイクルサービスを含めた有機性廃棄物のソリューション事業に取組み、ハードウェアからシステムの設計・計画、メンテナンスまでを提供しています。日本で最大級のモール「モレラ岐阜」では、モール内約50店舗から発生する生ごみを処理して残渣を肥料へリサイクルするシステムを構築しました。また、神奈川県平塚の福祉法人 進和学園では、生ゴミを有機肥料として学園内の野菜畑に利用する循環システムを実現しています。

モレラ岐阜



モレラ岐阜に設置された日本最大級のバイオ式生ゴミ処理装置 (大型750kg/日型)

「すこやか生活」～介護予防支援サービス～

山武グループで24時間ヘルスケアコールセンターを運営する安全センター株式会社は、高齢者が学習することで生活習慣を変え(行動変容)介護予防を実現するための支援サービス「すこやか生活」のパイロットスタディを日野市で実施し、高い効果をあげることに成功しました。本サービスは介護保険制度改正、医療制度改革などに対応した新しい介護予防サービスです。この導入により、高齢者の要介護化、疾病の罹患・重症化、孤立・閉じこもりを予防し、利用者にとって安心して健康的な生活を、国・自治体にとっては介護保険給付費用や医療費の適正化を実現することができます。



高齢者専用在宅メッセージ端末「すこやか療太™」

※ すこやか療太は株式会社山武の商標です。

グループホーム事業参入

～「かたくりの里六郷」オープン～

山武ケアネット株式会社では、現在首都圏に30カ所の訪問介護・通所介護・福祉用具貸与事業所を展開しています。当期はさらに、認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)事業をスタートさせました。具体的には、2006年4月に、グループホームとデイサービスセンターを複合した新しい施設を東京都大田区に建設、「かたくりの里六郷」としてオープン、営業を行っています。同社では、今後急激な増加が予測される認知症高齢者に対応するため、高齢者グループホームを含めた施設系事業を首都圏を中心に拡大していく計画です。



かたくりの里六郷

山武、ライフオートメーション事業強化でDNAチップ市場に参入

「gemkey(ジェムキー)」は基礎から応用研究領域に最適なオンデマンドカスタムDNAチップです。山武は2002年からフランスの原子力エネルギー庁の研究機関であるCEA-Leti(レティ)との間で、「チップ上での直接合成型DNAチップ(gemkey)」とその製造自動化技術について共同開発を行ってきました。当社のMEMS技術を適用することにより、多様な研究目的に対応したデザインのDNAチップとして、自在なプローブ配置ができ、容易にデザイン変更ができるシステムを実現しました。山武はgemkeyを1つの足がかりとして、近い将来に本格普及すると予測されるテーラーメイド医療を視野に入れた活動を展開していきます。



オンデマンドカスタムDNAチップ
gemkey™(ジェムキー)

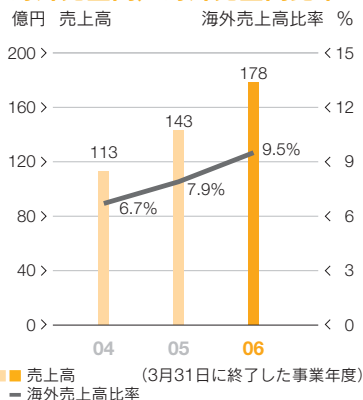
国際事業

設備投資が堅調な中国およびその他アジア地域で引続き業績を伸ばし、売上は前期比25%増の178億円となりました。今後さらに販売店・代理店網の強化など事業体制の整備・拡充に取り組み、中期経営計画の業績目標である売上高200億円の達成を目指します。

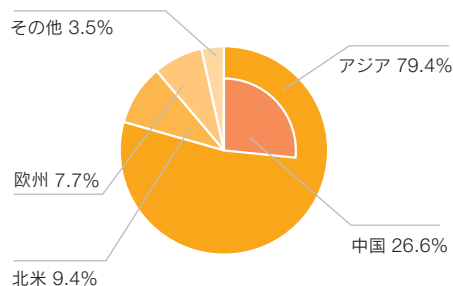


取締役
執行役員常務
河内 淳

海外売上高／海外売上高比率



地域別海外売上構成比



山武は、当社ならではの技術、ノウハウを活かした各種センサやバルブ、ポジショナーなどといった製品を中核とするプロダクト・ソリューション事業を主体に海外事業を展開しています。アジアを中心に、現地法人、海外事務所、生産工場を世界12カ国、21カ所に配備し、エリアの特性にあわせた、その地域ごとに特徴のある事業モデルを展開しています。

当社は米国ハネウェル社との合併時代から国際事業に取り組み、すでに30年以上におよぶ経験と実績を保有しています。これまでも、世界の地域ごとに異なるお客さまの課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供し、ご好評をいただけてきました。

今後も、中国をはじめとしてアジア諸国において堅調に増加する設備投資の動きを好機として、中期経営計画業績目標の売上高200億円達成を目指すとともに、さらなる成長のために、海外事業体制の整備・拡充に注力していきます。

エリア別事業概況

中国・その他アジア

中国・アジア諸国での設備投資は堅調に増加しており、同地域における当社の業績も独自性と市場優位性を持つプロダクト製品を中心に大きく伸長しました。この結果、中国における売上高は前期比30%増の47億円、その他アジア地域でも29%増の94億円となりました。

2006年3月期は、今後の事業拡大への布石として事業拠点の拡充、サービス体制の強化にも積極的に取り組んできました。2005年4月には、中国現地法人「上海山武制御機器有限公司」が保有する上海近郊の南橋工場内に新たにエンジニアリングセンターを開設し、技術サポート、サービス体制を強化しました。同工場ではこれまで、自動調節弁や発信器の顧客仕様に応じたカスタマイズから、システム製品の最終ステージングまでを現地に行ってきましたが、これに加えて、現場計器や調節弁などのメンテナンスができる体制を整えたことにより、製品の製造

からトレーニング、アフターサービスにいたるまで、お客さまのニーズにあわせたサポートができる体制を整えました。2005年7月には、タイにトレーニングセンターを開設し、工場市場向け事業の強化を図りました。また、新たな市場拡大の機会をとらえるため、2005年11月にはベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設しました。

このほか、今後予想される生産量増大への対応、中国市場でのビジネス展開加速に向けて、中国生産拠点の設備増強にも取り組んできました。2005年11月には、大連山武機器有限公司の大連工場内に新たな生産施設が建設され、竣工を迎えました。これに加えて、深圳工場も増設



上海山武制御機器
有限公司南橋工場
エンジニアリング
センター

ベトナムに駐在員事務所をオープン

山武は、1997年にハノイの日本大使館に自動制御機器を初めて納入して以来、ベトナムの建物や工場・プラントに製品・サービスを提供してまいりました。2005年11月、同国における事業のさらなる拡大を図るため、ホーチミン市に「ベトナム駐在員事務所」を開設しました。



駐在員事務所開所式

現地法人が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を続々取得

山武では現地法人の品質管理体制の強化にも力を注いでいます。すでにシンガポール、韓国の現地法人がISO9001の認証を取得済みですが、2006年3月期においても現地法人3社が同規格の認証を取得しました。まず、2005年6月に、上海の山武川儀環境制御技術有限公司が、同認証を取得しました。認証範囲は、ビルディングオートメーションの制御システムの設計、研究開発、製造、サービスです。これに続いて2005年8月には上海山武制御機器有限公司の南橋工場が認証を取得、2006年3月には台湾山武株式会社と同じくISO9001の認証を取得しています。さらに、山武川儀環境制御技術有限公司は2006年3月に制御盤、動力盤関連のCCC認証（中国国家強制製品認証）を取得しています。

展示会

中国や北米市場における山武の認知度を高めるため、展示会への積極的な出展を行っています。世界最大の半導体製造に関する展示会「セミコン・ウエスト」や、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業それぞれの分野でアジア最大規模の展示会である「中国制冷展2005」「MICONEX2005」などに出席しました。

- 第16回国際制冷、空調、供暖、通風および食品冷凍加工展覧会（2005年4月12日～14日）
開催地：中国 北京
- セミコン・ウエスト（2005年7月12日～14日）
開催地：米国 サンフランシスコ
- 第16回多国儀器儀表展覧MICONEX2005（2005年9月13日～16日）
開催地：中国 上海



第16回多国儀器儀表展覧 MICONEX2005

を進めており2006年10月には操業を開始する予定です。

今後アジア地域においては、石油化学、自動車、半導体、電機・電子といった市場を中心に中国市場での事業展開を加速するとともに、日系顧客の工場を対象としたビルシステム事業の拡大、インドなど新たな成長が期待できる市場への取り組みを強化し、事業を伸長させていきます。

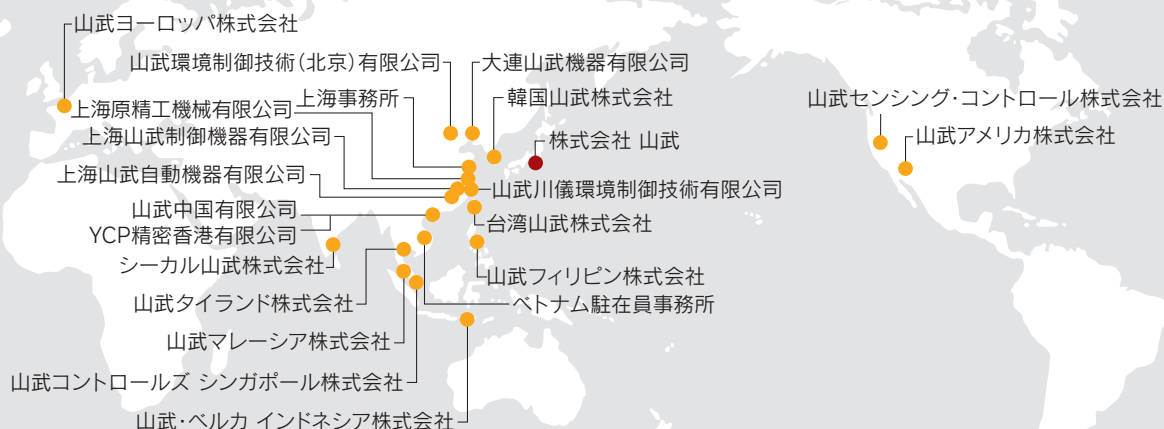
欧州

装置メーカーの市況の影響もあり、2006年3月期の欧州市場での売上高は14億円と、残念ながら前年並みにとどまりました。欧州では製品を絞り込み、パートナー企業と協働で事業を展開してきましたが、この事業体制の強化を図るとともに、東欧も含めた販売エリアの拡大により事業の伸張を目指します。

北米

米国の堅調な景気拡大にも支えられ、2006年3月期の売上は前期比2億円増の17億円となりました。今後、顧客カバレッジの拡大など各種施策の着実な実行を通してさらなる事業拡大を目指します。

海外拠点



研究開発・知的財産

研究開発

研究開発の体制および概要

山武グループでは、計測と制御において得意とするセンシングなどのコア技術を強化し、独自技術に基づく差別化された新製品・システムの市場導入を加速すべく、絞り込んだ戦略分野へ研究開発費の重点的な投入や技術者をはじめとするリソースの最適な配分を行っています。ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーションの両事業を支える製品・システム開発の充実を図るとともに、次世代を担う新製品、新事業のための基礎研究、技術開発に戦略的に取り組んでいます。

全社共通の研究組織として、研究開発本部、マイクロデバイスセンター、生産技術開発センターが研究開発活動を行い、各事業の製品開発はそれぞれの事業における開発部門が担当しています。これらの研究開発部門が相互に密接な連携をとり、山武グループ全体として最適な形で研究開発を進めています。

2006年3月期の研究開発活動

研究開発リソースを、基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発、生産技術開発の分野に特化した体制で研究開発を進めました。

基幹技術研究開発では、次世代製品開発に向けて各事業部門の新製品開発部門と研究開発本部が協業を進めました。その成果の一つが、TidAS™(タイダス)と名付けた「自動校正機能を持つ電磁流量計による流量測定」で、社団法人計測自動制御学会技術賞を受賞しました。また、この分野では、ガス用渦流量計「マイクロフロー式渦流量計MVFシリーズ」を開発しました。「MVFシリーズ」は検出部に当社独自開発のマイクロフローセンサ™を使用し、従来の渦流量計では実現できなかった低流量域の測定が可能とな

り、100:1の計測範囲を達成しました(従来製品は15:1)。また、温度圧力補正機能を内蔵することで、従来必要だった温度計・圧力計を別途設置する必要がなくなり、省資源・省コストにも適しています。

戦略技術研究開発では、環境およびエネルギー分野の研究開発を進めました。鏡面冷却式露点計「FINEDEW(ファインデュー)」



FINEDEW™(ファインデュー)

の開発は、その一つです。「FINEDEW」では、従来の鏡面冷却式露点計に不可欠だった「サンプリングチャンバー」を不要とすることなどで、一般的な鏡面冷却式に比較し体積が1/100以下のセンサを実現しました。今後、「固体高分子型燃料電池」

の実用化に欠かせない燃料ガスの高温湿潤状態を、正確に計測・制御するためのセンサなどへの応用が期待されます。

先端技術研究開発では、研究開発本部が中心となり、大学、社外研究機関との共同研究を中心にバイオなどの研究開発を推進しています。研究開発本部は、次世代を見据えた技術開発機能を担い、世界的水準の技術を保有する研究所として、グループ各社の新事業の開拓や新製品の開発をバックアップし、自らも保有技術の事業化を推進しています。

マイクロデバイスの研究開発においては、従来センサ技術の強化、およびマイクロフローセンサやサファイア圧力センサの応用開発を加速します。

今後の活動

今後も、基幹事業に主軸を置きながら戦略技術、先端技術への対応も強化し、事業化が展望できる研究に注力して取り組みます。基幹事業関連分野では、制御・計測情報処理・センサなどの基幹技術を蓄積・強化して、圧倒的な強みをもった新製品の開発を中長期的な視点で事業部門と連携して行います。戦略事業関連では、ライフオートメーション事業領域での事業展開に焦点を合わせた新技術・新製品を生み出す研究開発を行います。



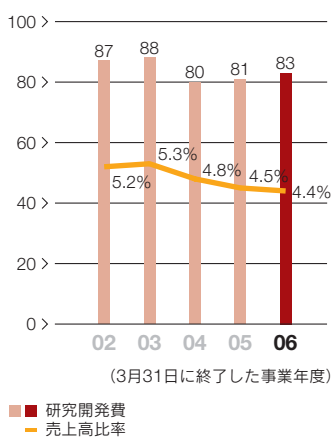
球状SAWセンサ

先端技術領域では、山武の新たな成長のシーズとして、球状SAW(Surface Acoustic Wave:弾性表面波)デバイスとそのガスセンサ応用研究を加速します。実用センサとしての耐久性や

応答速度向上など、燃料電池への応用に向けた技術開発を行っています。また、仏原子力庁傘下の電子・情報技術研究所(CEA-Leti)と共同開発中の「チップ上での直接合成型DNAチップ」とそ

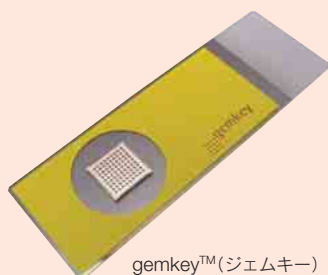
研究開発費／売上高比率推移

億円／%



の製造にかかわる自動化技術では、合成装置およびDNAチップのプロトタイプ開発を加速し、DNAチップgemkeyとして受注販売を開始します。また、無線利用技術の実用化も進めます。今後の研究開発活動は、上記の領域において内外の大学や外部機関とパートナーを組み、公的プロジェクトに参画・連携しながら研究開発・技術開発のスピードをさらに速めます。

なお、2006年11月には藤沢技術センター（仮称）が竣工します。事業部門の開発関連部署とコーポレートの研究開発部署が一カ所に結集することで、全社の技術シナジーを飛躍的に向上させていきます。



藤沢技術センター（完成予想図）

知的財産

知的財産保護の強化

知的財産の保護強化のためには、職務発明を迅速かつ有効に権利化することが必須となります。そのため山武では、知的財産教育講座や発明発掘活動などを通して、技術者の発明意欲を高揚させ、強力な権利となるアイデアの提案を促進しています。

また、特許法35条の改定に伴い、近年議論となっている職務発明の取り扱いについても明確にすることが必要となりました。このため、2006年3月期は、社内の職務発明の規程を改定し、発明者にとってよりインセンティブのある制度を実現するとともに、法律改定への対応も実施しました。これと平行して発明評価の方法を根本から見直し、パテントポートフォリオ構築のためのベース情報を整備しました。今後はパテントポートフォリオ構築を基本とした知的財産管理に注力していきます。

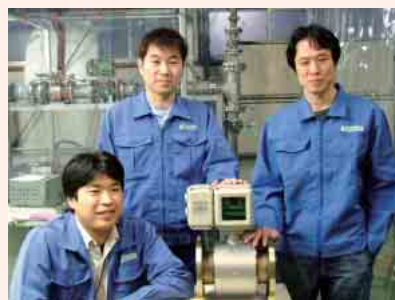
一方、グローバル化への対応も急務であり、特にアジア地域での権利化、模倣品対策などについて現地での対応を実施してきています。これらにより知的財産の面からの国際事業の支援を行っています。

※ TidAS、マイクロフローセンサ、FINEDEW、gemkeyは株式会社山武の商標です。

次世代流体計測技術TidAS、 2005年度SICE技術賞受賞

社団法人計測自動制御学会（略称：SICE）では、国際学術講演会の場で、優れた論文や技術、新製品などを選定し、年1回表彰を行っています。山武は論文「自動校正機能を持つ電磁流量計による流量測定：TidAS（タイダス）」で技術賞を受賞しました。

本論文では、従来の電磁流量計で検出していた流速に比例する起電力に加えて、センサ部構造を変えて磁場変動により発生する誘導起電力を検出し、流体が流れた状態のままリアルタイムで流量の補正を行う新たな方式を提案しています。新方式の電磁流量計は、前述補正を行うことで高周波励磁が可能となっており、高S/N比・高速応答といった基本性能の向上が実現でき、さらに流体の特性や状態も把握できるなど、今までの流量計の枠を超えた様々な応用が可能です。現在山武では、本技術を用いた製品化に向けた開発を進めています。



TidAS流量測定技術を開発した研究開発本部 森川誠、山崎吉夫、山本知繁（左から）



基本測定原理

環境保全・社会貢献活動

環境保全

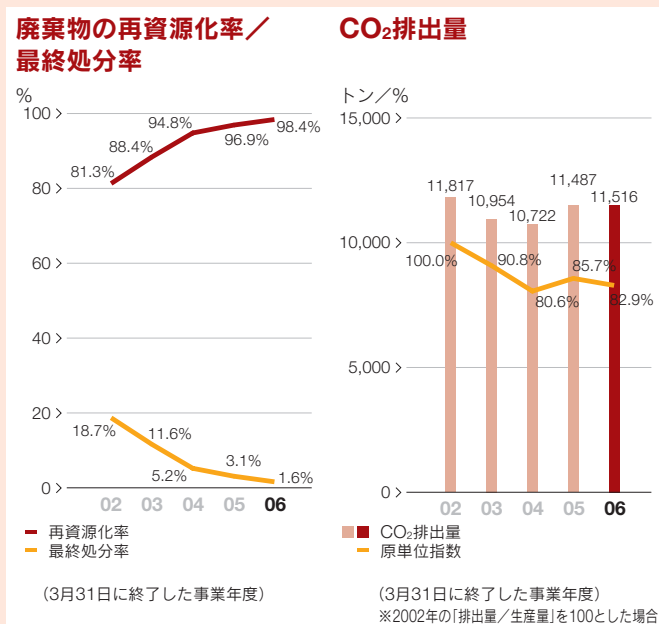
環境マネジメントシステム改善

山武グループは、「山武自らの環境負荷低減」および「お客さまや社会の環境課題解決」を二つの大きな課題ととらえ「環境の山武」を目指し、環境保全活動を進めています。

山武では、ISO14001の認証範囲を拡大してきましたが、この度営業所を含めた全事業所の認証拡大を完了しました。また、環境パフォーマンスは、総量で把握・評価するだけでなく、売上高、生産量などの指標と関連付けて評価することが、持続的な社会構築の観点からも重要であることから、環境効率指標の策定を行い、2007年3月期より環境効率指標を試行的に導入しました。

2006年3月期の主な活動状況

2006年3月期は石綿(アスベスト)が社会問題化しました。従来から調節弁などに使用されている、石綿含有部品の切り替えを進めてきましたが、2006年3月までに全製品の切り替えを完了しました。



グリーン調達推進には、調達先の環境保全活動の向上が必要不可欠であることから、調達先の環境保全活動の構築を支援する「山武エコプログラム」を構築し、当期は調達先36社が本プログラムに参加しました。

RoHS指令対応として、製品含有化学物質の調査、鉛フリーはんだ化、禁止物質の代替化を推進してきましたが、今後は禁止物質の混入・汚染を防止するための化学物質管理システム(CMS)の構築を進めていきます。

また、CO₂排出量削減に向けて自然エネルギーの導入を積極的に行い、2006年3月期は風力発電設備の導入やバイオマス発電のグリーン電力証書を購入しました。

1. (株)山武の全事業所でISO14001認証取得完了
2. 環境パフォーマンスデータ収集システムの構築完了・運用開始
3. 工場のCO₂排出量0.2%増加(前期比)、廃棄物再資源化98%
4. 環境ラベル認証基準適合比率95%
5. RoHS規制対象製品の禁止物質の代替化の実施

2007年3月期の計画

2007年3月期は環境パフォーマンスの改善に向け、取り組みを強化します。

1. 環境効率指標の試行導入;(株)山武全社の環境効率5%改善
2. エネルギーのCO₂排出量の削減;(株)山武売上高原単位5%改善
(原単位=CO₂排出量/売上高)
3. 国内全工場でゼロエミッション達成
4. 製品含有化学物質管理体制の構築

社会貢献

“社会”と“環境”を主軸に、人を中心とした“山武らしい”社会貢献活動を展開しています。当期は、これまで個々に実施されていた数多くの社会貢献活動を目的・性質別に、「会社が支援し、社員が主体となる活動」、「会社が主体となる活動」、「会社主体での社員による活動」、「個人主体での活動」の4つに分類しました。今後はこの4分野で社会貢献活動を行っていきます。

● 会社が支援し、社員が主体となる活動

- 一小学生の環境教育支援(於:渋谷区常磐松小学校)
- 一「省エネ工場見学会(藤沢工場)」の実施(企業・一般・学生対象)

● 会社が主体となる活動

- 一アースデイ東京2006への協賛(自社生ゴミ処理機「パワフルバクター」の無償貸与およびイベント全体の環境負荷分析)
- 一NPO法人コネット湘南への協力(再生パソコンのアジアへの寄贈)
- 一海外大学協業(タイ・チュラロンコン大学、フィリピン大学への自動制御機器・システムの寄贈等)

● 会社主体での社員による活動

- 一各工場・事業所周辺地域での清掃活動実施
- 一被災地支援の募金活動(パキスタン地震、ハリケーン・カトリナ)

● 個人が主体となる活動

- 一社員を中心に結成されたビッグバンドジャズオーケストラ演奏で地域交流(福祉施設での慰問演奏など)
- 一走友会の大会協力(第24回横浜国際女子駅伝に沿道警備として参加)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実に対して、当社は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監査の強化を行っています。

基本的な考え方

山武はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献を経営方針に掲げ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み・施策を強化しています。

ガバナンス体制

取締役会と執行役員機構

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会の業務執行状況の監督機能をより強化しています。取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員機構は役付執行役員および監査役代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

監査役制度と内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名、うち3名による常勤体制をとっています。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議への出席、各事業所への往査および各事業部門へのヒアリングなどを通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断および業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、内部監査部門および会計監査人と必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。社長直属部門である監査室(8名)は、本社機能部門およびカンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理、運営の制度および業務遂行・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

現状の体制について

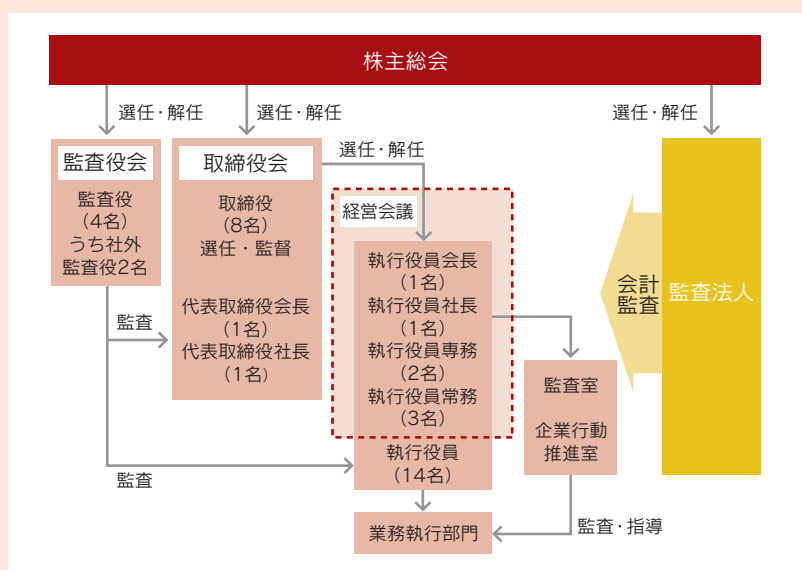
2006年7月1日現在では取締役8名のうち、2名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたっています。また、監査役と会計監査人、および監査役と内部監査部門は、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

役員報酬

有価証券報告書、決算短信において、取締役と監査役の各報酬総額と、利益処分による取締役賞与金の総額を開示しました。

内部統制体制

2006年5月より施行された会社法および、2008年4月より施行される予定の金融商品取引法の対応には、現状をより明確にした上で、強化すべき点について行動計画を立案し実践していく所存です。また、監査役会によりこの仕組みの全般が機能していることの確認および、監査室により仕組みの具体的な施策が機能しているかの確認を行い、仕組みと施策の確実実施を図ります。



コンプライアンス／リスクマネジメント

関連法規や社内規程などの遵守のみならず、健全かつ倫理的な行動を含めたコンプライアンスの徹底が、社会からの評価と信頼を得るために重要であると認識しています。また、企業を取り巻く環境等により変化する企業リスクを、定期的に洗い出して評価し、予防する体制の構築を進めています。

企業行動指針・行動基準

山武グループは1993年に、企業理念に基づいて役員・社員の行動規範としての「企業行動指針」を制定しました。2000年には同行動指針を基に、遵法と倫理の二つの観点を踏まえ、事業活動全般にわたる43項目のガイドラインから成る「行動基準」を制定しました。この「企業行動指針」と「行動基準」は全役員・社員に配布するとともに、新人社員教育や海外現地法人会議などで徹底を図っています。「企業行動指針」は山武グループ各社の事業所・工場への掲示を徹底しました。

コンプライアンス推進体制

2000年2月に法令遵守や倫理面の実践を徹底するため、山武グループ企業倫理委員会を設置して定期的に開催しています。山武グループの行動指針および行動基準（ガイドライン）に準拠し、各種の法令遵守・通報対応などを図っています。

2003年4月には企業行動推進室をコンプライアンスの浸透・向上、教育や広報活動を目的として設立しました。現在、企業行動推進室では、このほかにCSR、社会貢献、トータルリスクマネジメントの企画・推進をすすめるとともに、山武グループ企業倫理委員会の事務局を務めています。

倫理月間の取り組み

2006年3月期は10・11月の2カ月間を倫理月間として設定し、コンプライアンスの浸透を目指した取り組みを行いました。社長および企業倫理委員長からのメッセージを発信し、役員・幹部社員向けにSOX（サーベインス・オクスリー）法をテーマとした内部統制セミナーを開催しました。また、コンプライアンス・モニタリングを実施し、企業行動指針・企業行動ガイドラインを記載した、携帯用の倫理カードを作成して、全社員に配布しました。

社内通報制度

コンプライアンス・リスクの未然防止のほか、自浄作用を働かせ、倫理的な組織風土を醸成していくことを目的に、『『良心の声』ホットライン』と名付けた社内通報制度を2003年10月より導入しています。通報および相談を受け付ける通報窓口として、社内窓口と中立的な外部第三者機関に委託した社外窓口を用意しています。また、2006年4月からの公益通報者保護法の施行に対応して、社内通報制度の社内規程を制定し、社内への徹底を図っていきます。

山武グループのコンプライアンス体制



コンプライアンス自己点検

2005年10月に、コンプライアンス・モニタリングを実施しました。このほか、山武グループ企業の企業倫理委員を通じ、企業倫理委員会の中で各組織のコンプライアンス活動結果や課題を発表し討議しています。海外では2005年より、海外現地法人の社長・総経理をコンプライアンス・オフィサーとして指名し、半年ごとにコンプライアンスの自己点検を行い報告しています。

コンプライアンス教育

新人研修において倫理研修を行いました。2006年4月から、組織管理職を対象としたコンプライアンスeラーニングを実施しており、今後も対象範囲を拡大し、順次実施する予定です。海外現地法人の社長・総経理およびマネージャに対し、コンプライアンス教育を実施しました。

個人情報管理

2005年4月の個人情報保護法の全面施行に先立ち、個人情報保護を実現する体制として、個人情報保護推進会議を設置し、個人情報保護法への対応を図ってきました。さらに、情報システムセキュリティガイドを制定し、機密取扱規程を改定したほか、個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報を取り扱う主要部署に対し「個人情報保護教育講座」を開催しました。

改正独占禁止法への対応

山武グループは、従来から独占禁止法に抵触する行為はもとより、独占禁止法に抵触する行為に関与したと疑われる恐れのある行為についても厳に禁じることを繰り返し徹底してきました。2006年1月から改正独占禁止法が施行されたのを機に、独占禁止法の遵守は言うまでもなく、独占禁止法に抵触していると疑われない行為を行わないよう正しい商取引を行うことを、独占禁止法遵守委員会委員長より徹底しました。

リスクマネジメント

今までの取り組み

山武グループが安定した成長を継続していくためには、様々なリスクへの全グループをあげての取り組みが必要になります。このため、山武グループのリスクマネジメント機能を「企業行動推進室」におき、リスクマネジメント体制の構築を推進しています。

2003年には山武グループ企業の情報システムのガバナンスの徹底などを目的とした「業務システム委員会」、環境負荷低減や環境汚染防止を目的とした「環境委員会」などを設置することで、各々のリスクへの対策に取り組んでいます。

また、2003年に「山武グループ緊急事態マニュアル」を整備し、指揮命令系統の明確化、迅速かつ適切な対応が可能な組織体制化を行いました。さらに2004年には「地震対策マニュアル」の見直しを行うとともに、山武グループ全員に対し安否確認情報の更新と、安否登録訓練を行いました。

地震対策と事業継続計画

2005年の山武グループ各企業のリスクの洗い出しでは、グループ各企業の本社を含む大規模事業所および主要4工場が神奈川県と東京湾沿岸部に集中していることなどから、地震リスクが対策すべき優先度の高いリスクであることを再確認しました。

すでに阪神淡路大震災を契機に、自社建物の耐震補強工事を完了し、テナントビルにおいては新耐震構造建物への移転を進めています。また、「地震対策マニュアル」の発行・更新と訓練を継続実施してきましたので、これらの基礎の上にさらに東海地震と関東地方の大規模地震を想定した事業継続計画に着手しました。

加えて、2005年には社員と社員家族のための安否確認システムのリニューアルを行い、「わが社の地震対策」小冊子と「災害時・安否報告カード」を配布して、社員と社員家族の災害への備えの一助としました。



山武は、「環境・社会報告書2006」を発行しています。本レポート30ページから33ページの内容詳細については同資料をご請求下さい。

役員

2006年6月29日現在



左より 安田信、岩井昌秋、斉藤清文、小野木聖二、佐藤良晴、森久能、河内淳、東郷正昭

代表取締役会長
執行役員会長
佐藤 良晴

代表取締役社長
執行役員社長
小野木 聖二

取締役
執行役員専務
森 久能

取締役
執行役員専務
斉藤 清文

取締役
執行役員常務
河内 淳

取締役
執行役員常務
岩井 昌秋

取締役
東郷 正昭

取締役
安田 信

常勤監査役
鶴田 行彦

常勤監査役
前田 昌作

常勤監査役
小林 倫憲

監査役
藤本 欣哉

執行役員常務
佐々木 忠恭

執行役員
小川 定親

執行役員
平岡 年雄

執行役員
廣岡 正

執行役員
曾禰 寛純

執行役員
鷺 安由樹

執行役員
大久保 利恒

執行役員
宮地 利光

執行役員
下田 貫一郎

執行役員
川島 正

執行役員
國井 一夫

執行役員
不破 慶一

執行役員
猪野塚 正明

執行役員
吉田 壽夫

執行役員
細谷 卓司

財務概況

経営成績

売上高

当期の売上高は、積極的な営業活動により、前期比75億円、4.2%増加の1,883億円になりました。

ビルディングオートメーション事業

当期の建設業界は、景気の回復基調を受けて首都圏を中心に不動産市場が活発化していますが、低価格競争が依然として継続しました。新規建物市場では受注が拡大したものの売上高では若干の減少を余儀なくされました。既設建物市場では、省エネ意識の高まりから総合エネルギー管理サービス(ESCO事業)が拡大しました。また、設備投資が増大している工場市場においては、アドバンスオートメーション事業との協業による営業活動を積極的に展開しました。国際事業では主に中国、東南アジアでの売上高を拡大させました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は前期比4億円、0.5%減少し821億円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業は、企業収益の改善を受け、総じて設備投資が増加し、市場は堅調に推移しました。こうしたなかで、お客さまの抱える省エネ・環境対策、安全操業の継続、生産性の向上といった課題に対して、多彩なプロダクト製品やソリューション・サービスなど顧客密着型の営業活動を展開しました。国際事業では、中国をはじめとするアジア地域で売上高が大幅に拡大しました。この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は前期比86億円、10.3%増加し929億円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフライン分野では、環境負荷低減意識の高まりや食品リサイクル法への対応ニーズから環境リサイクル分野で売上が拡大したものの、全体では減少しました。ライフアシスト分野では、運営体制の見直し、営業活動の強化、疾病管理サービスなどの新たなサービスの提供により売上高を拡大しました。この結果、ライフオートメーション事業の売上高は前期比1.8%、79百万円増加の45億円となりました。

その他事業

検査・測定機器等の輸入・仕入販売などにつきましては、自動車、電気・電子市場などで設備投資の増加がみられたものの、影響は一部にとどまり、売上は若干減少しました。

この結果、その他事業の売上高は前期比5.5%、6億円減少の104億円となりました。

営業利益

売上原価は前期比2.3%、25億円増加の1,155億円となり、売上原価率はコストダウン等に努め、1.1ポイント改善の61.4%となりました。売上総利益は、前期比7.4%、50億円増加の727億円となりました。販売費及び一般管理費は新規連結2社による増加1億円、研究開発費の増加1億円等により、8億円増加の592億円となりました。

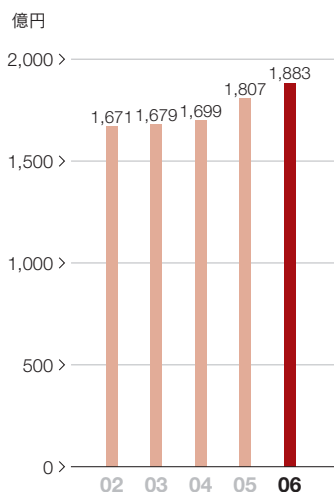
以上により営業利益は44.5%、41億円増加し135億円となりました。

当期純利益

営業外収益および営業外費用

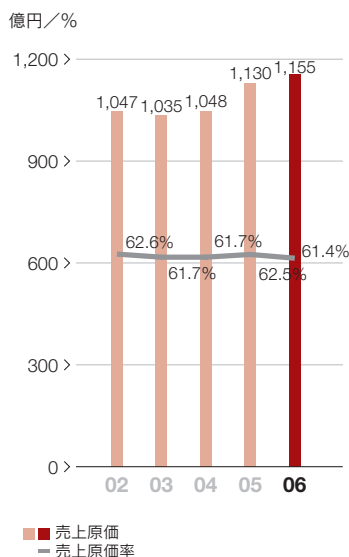
営業外収益は前期比1億円増加の6億円、営業外費用は前期比1億円減少の2億円となりました。特記すべき事項はなく、売上高に対する比率はそれぞれ0.3%、0.1%となりました。

売上高



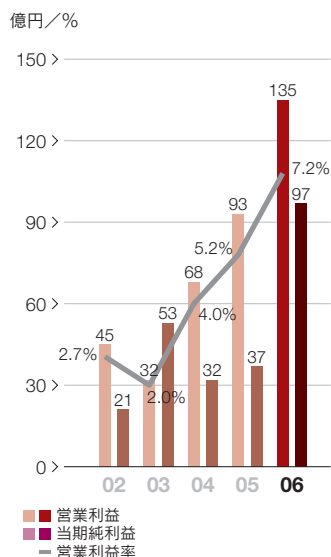
(3月31日に終了した事業年度)

売上原価／売上原価率



(3月31日に終了した事業年度)

営業利益／当期純利益／営業利益率



(3月31日に終了した事業年度)

特別利益および特別損失

特別利益は東京事業所の土地の一部売却による固定資産売却益の計上などにより31億円増加の32億円となりました。特別損失は、減損損失3億円、本社移転・工場整備費用7億円を計上しましたが、前期に計上した適格退職年金制度終了損が当期はなくなったため22億円減少の15億円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前期比171.3%、98億円増加の156億円となりました。

法人税等

法人税等は、37億円増加の57億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担割合は前期比2.6ポイント増加し、36.5%となりました。

このほか少数株主利益の1億円を差し引き、連結当期純利益は97億円となりました。

財政状態

資産

当期末の資産の状況は、前期比452億円増加の2,178億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少が99億円あったものの、増収による受取手形及び売掛金の増加と、株式会社金門製作所および同社の連結子会社を当期末より連結の範囲に含めたこと等によるものであります。主な増減要因は以下のようになっています。

現金及び預金: 連結の範囲の変更を伴う子会社(株式会社金門製作所)株式取得等に伴い99億円減少。

受取手形及び売掛金: 売上高増加および株式会社金門製作所の新規連結に伴う受取手形及び売掛金の増加等により129億円増加。

有形固定資産: 当社藤沢工場内に建設中の「技術センター(仮称)」および株式会社金門製作所の新規連結に伴う有形固定資産の増加等により159億円増加。

投資有価証券: 株式会社金門製作所所有の投資有価証券に加えて、期末時価評価等により91億円増加。

負債

当期末の負債の状況は、前期比341億円増加の1,063億円となりました。これは主に仕入債務の増加と、株式会社金門製作所および同社の連結子会社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

主な増減要因は以下のようになっています。

長短借入金: 株式会社金門製作所の新規連結に伴う借入金170億円の増加等により160億円増加。

資本

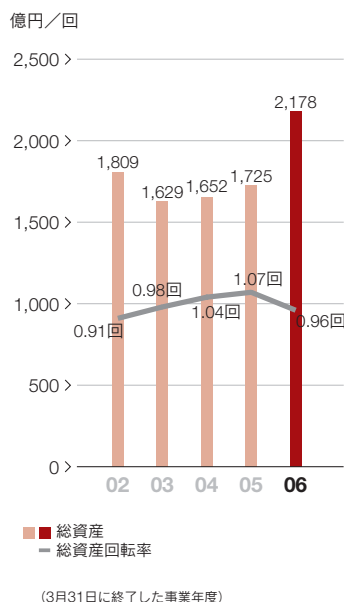
当期末の資本の状況は、前期比110億円増加の1,108億円となりました。これは主に当期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

資産関連の各種指標は前期に比べ以下の通りとなりました。

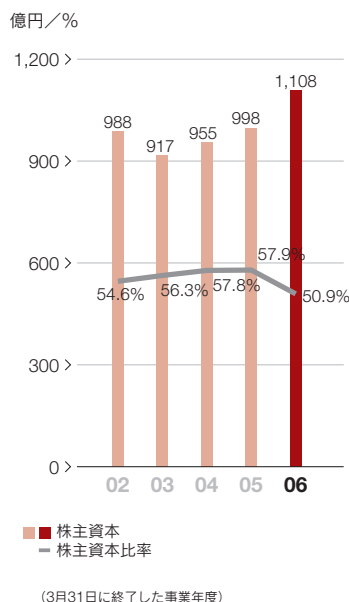
(当期末において株式会社金門製作所および同社の連結子会社は連結貸借対照表のみの連結となっております。前期と比較をする関係上、カッコ内指標は、同社および同社連結子会社を含まない数値を用いて算出したものです。)

●対売上高売上債権滞留日数(売上債権は期首および期末残高の平均)
: 10日増加の141日(4日増加の135日)

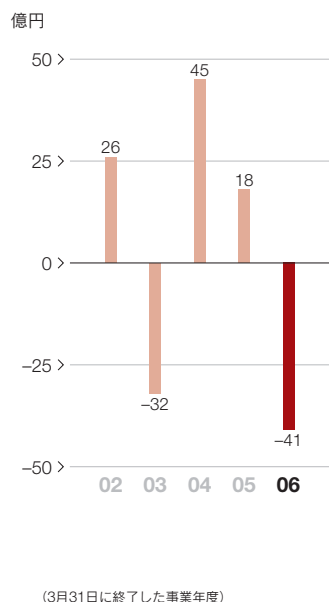
総資産／総資産回転率



株主資本／株主資本比率



キャッシュ・フロー



- 対売上原価たな卸資産回転日数(たな卸資産は期首および期末残高の平均)
:6日増加の59日(増減なしの53日)
- 対売上高総資産回転率(総資産は期首および期末残高の平均)
:0.11回減少の0.96回(0.03回減少の1.04回)
- 株主資本比率
:7.0ポイント減少の50.9%(0.9ポイント増加の58.8%)

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、前期比82.64円増加し、132.52円となり、1株当たり株主資本は、前期末比149.60円増加の1,506.25円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動から得た現金及び現金同等物(以下「資金」という)(純額)は前期に比べ21億円減少し63億円となりました。主な減少要因は売上債権が増加したことや法人税等の支払額が増加したことによるものです。

当期の投資活動に使用した資金(純額)は、前期に比べて36億円増加し74億円となりました。主な要因は株式会社金門製作所の株式取得や有形固定資産の取得による支出です。

当期の財務活動に使用した資金(純額)は、前期に比べ4億円増加し33億円となりました。主な増加要因は配当金の支払額の増加です。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は新規連結子会社の資金2億円を含め、41億円減少の363億円となりました。

2007年3月期の業績予想

2007年3月期における山武グループの売上高は当期比22.1%増加の2,300億円、営業利益は同18.3%増加の160億円、当期純利益は同8.1%減少の90億円と予想しています。

ビルディングオートメーション事業

新設建物向けビジネスの増加、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減など高付加価値ソリューションビジネス事業の拡大および海外事業の伸張などによる増収を見込んでいます。利益面では、値引き圧力および競合の低価格攻勢の中、コスト削減などに取り組み増益を見込んでいます。

アドバンスオートメーション事業

顧客密着型営業活動の強化並びにシナジーによる新たな事業領域への展開をさらに進めます。また海外においては、とりわけ中国、アジアでのプロダクト事業拡大に注力し増収を図ります。これら国内外での事業拡大により増収増益を見込んでいます。

ライフオートメーション事業

当期末より連結に含めた株式会社金門製作所グループを中核としたライフオートメーション事業では増収を見込んでいます。

事業等のリスクについて

山武グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本アニュアルレポート発表日現在において当社が判断したものです。

①景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては、半導体、電気・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

②海外の事業展開の環境変化による影響

山武グループはアジアを中心に海外事業を展開しており、成長著しい中国市場には7法人を置き、中国現地で製品の製造、販売、計装工事などの事業を展開しています。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しています。今後とも海外事業の拡大を進めていきますが、進出先において予期しない政治情勢の変化、現地の法律などの改編、自然災害、テロ、ストライキの発生などにより、業績および財政状況に影響が出る可能性があります。

③製品、システムおよびサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システムおよびサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されています。品質保証については、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しています。また、製造物責任賠償については、保険に加入し十分な配慮を行っていますが、山武グループの製品、システムおよびサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績および財政状況に影響が出る可能性があります。

④生産拠点の地震による影響

山武グループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しています。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、早期事業再建計画(BCP)策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取りうるあらゆる対策を講じていますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によっては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

時期変動

当社の売上高が時期によって大きく変動するのは、建設業や素材産業などの主要関連産業の特異性によるためです。実際には、下期の売上高は上期に比べて高くなります。

連結貸借対照表

2005年および2006年3月31日現在

資産の部	単位:百万円	
	2005	2006
流動資産	¥132,372	¥145,965
現金及び預金	38,319	28,380
受取手形及び売掛金	66,576	79,508
有価証券	—	2,499
たな卸資産	16,454	21,248
繰延税金資産	5,327	5,155
その他	6,092	9,603
貸倒引当金	△398	△429
固定資産	40,213	71,916
有形固定資産	15,074	31,023
建物及び構築物	6,270	12,479
機械装置及び運搬具	1,869	4,142
工具器具備品	2,174	2,698
土地	4,494	8,132
建設仮勘定	265	3,570
無形固定資産	1,498	6,982
施設利用権	202	328
ソフトウェア	663	1,187
連結調整勘定	—	4,963
その他	631	503
投資その他の資産	23,640	33,910
投資有価証券	14,474	23,575
長期貸付金	759	860
破産債権、更生債権等	60	199
繰延税金資産	4,161	964
その他	4,508	8,942
貸倒引当金	△324	△631
資産合計	¥172,586	¥217,882

		単位:百万円
負債、少数株主持分及び資本の部		
	2005	2006
流動負債	¥ 58,078	¥ 79,902
支払手形及び買掛金	30,594	38,688
短期借入金	4,240	13,956
未払法人税等	3,388	4,526
前受金	3,444	2,405
賞与引当金	7,709	8,011
製品保証等引当金	227	203
受注損失引当金	—	101
その他	8,473	12,008
固定負債	14,149	26,438
長期借入金	1,589	7,913
繰延税金負債	—	1,079
再評価に係る繰延税金負債	—	240
退職給付引当金	11,493	16,269
役員退職慰労引当金	457	141
連結調整勘定	—	28
その他	609	765
負債合計	72,227	106,341
少数株主持分	510	682
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	12,647
利益剰余金	73,130	80,471
その他有価証券評価差額金	3,638	7,164
為替換算調整勘定	△84	59
自己株式	△6	△8
資本合計	99,847	110,858
負債、少数株主持分及び資本合計	¥172,586	¥217,882

連結損益計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位: 百万円	
	2005	2006
売上高	¥180,762	¥188,320
売上原価	113,008	115,551
売上総利益	67,754	72,769
販売費及び一般管理費	58,401	59,254
営業利益	9,352	13,514
営業外収益	475	623
受取利息	19	37
受取配当金	159	210
為替差益	85	223
その他	211	152
営業外費用	332	199
支払利息	121	98
その他	211	101
経常利益	9,495	13,938
特別利益	105	3,262
固定資産売却益	99	2,715
投資有価証券売却益	5	546
特別損失	3,832	1,550
本社移転・工場整備費用	—	734
固定資産売却・除却損	356	392
減損損失	—	330
投資有価証券評価損	4	19
ゴルフ会員権評価損	7	—
適格退職年金制度終了損	3,452	—
貸倒引当金繰入額	—	74
その他	11	—
税金等調整前当期純利益	5,768	15,650
法人税、住民税及び事業税	2,945	4,735
法人税等調整額	△989	969
少数株主利益	103	149
当期純利益	¥ 3,709	¥ 9,795

連結剰余金計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位: 百万円	
	2005	2006
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	¥12,647	¥12,647
資本剰余金期末残高	12,647	12,647
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	70,782	73,130
利益剰余金増加高	3,709	9,809
当期純利益	3,709	9,795
連結子会社増加に伴う増加高	—	14
利益剰余金減少高	1,361	2,467
配当金	1,324	2,427
取締役賞与	37	40
利益剰余金期末残高	¥73,130	¥80,471

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位: 百万円	
	2005	2006
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 5,768	¥15,650
減価償却費	2,291	2,351
貸倒引当金の増加・減少(△)額	142	198
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△2,814	283
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△8	16
賞与引当金の増加・減少(△)額	1,894	46
受取利息及び受取配当金	△179	△247
支払利息	121	98
為替差損・益(△)	△2	0
有形固定資産売却益	△99	△2,715
有形固定資産売却・除却損	356	392
投資有価証券売却益	△5	△546
投資有価証券評価損	4	19
ゴルフ会員権評価損	7	-
減損損失	-	330
取締役賞与	△39	△40
売上債権の増加(△)・減少額	△3,263	△6,970
たな卸資産の増加(△)・減少額	206	△676
仕入債務の増加・減少(△)額	1,727	3,091
その他の資産の増加(△)・減少額	△410	△140
その他の負債の増加・減少(△)額	1,441	△1,359
小 計	7,138	9,782
利息及び配当金の受取額	179	247
利息の支払額	△143	△97
法人税等の還付額	2,079	7
法人税等の支払額	△751	△3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,502	6,386
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△35
定期預金の払戻による収入	104	66
拘束力のある普通預金の預入による支出	△731	△37
拘束力のある普通預金の払戻による収入	732	-
有価証券の取得による支出	-	△5,999
有価証券の売却による収入	-	5,999
信託受益権の取得による支出	△2,589	△4,019
信託受益権の売却による収入	999	4,543
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△3,763
有形固定資産の売却による収入	209	2,844
投資有価証券の取得による支出	△106	△117
投資有価証券の売却による収入	21	592
投資有価証券の償還による収入	100	137
子会社株式の取得による支出	△11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	△7,192
その他	△480	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△7,404
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,070	3,487
短期借入金の返済による支出	△1,814	△3,458
長期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	△3,676	△1,015
配当金の支払額	△1,324	△2,427
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
少数株主からの払込による収入	33	-
自己株式の取得による支出	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,921	△3,328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	208
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,848	△4,137
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,401	40,249
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	-	190
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥40,249	¥36,303

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社および非連結子会社は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社 38社

主要な連結子会社名
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
株式会社金門製作所

このうち、株式会社金門製作所につきましては、新たに株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社15社を当連結会計年度末において当社の連結子会社を含めることにいたしました。また、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めることにいたしました。

(2) 非連結子会社 6社

主要な非連結子会社名
山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社および関連会社5社(シーカル山武株式会社他)については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している)

時価のないその他有価証券

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品および仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、株式会社金門製作所の工場設備および一部の連結子会社については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物15～50年、機械装置および運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

なお、当社は、2005年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止および退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引等および金利キャップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引および通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

なお、株式会社金門製作所を連結の範囲に含めたことに伴う連結調整勘定については、翌連結会計年度から7年間で均等処理いたします。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は330百万円減少しております。

会社概要

2006年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	10,522百万円
工場	藤沢、湘南、伊勢原
従業員数	5,464名
問い合わせ先	TEL. 03-6810-1010 FAX. 03-5220-7278
ホームページURL	http://jp.yamatake.com/

グループ企業

国内 株式会社山武商会 ★

出資比率: 100%

山武コントロールプロダクト株式会社 ★

出資比率: 100%

山武エキスパートサービス株式会社

出資比率: 100%

山武フレンドリー株式会社

出資比率: 100%

山武ケアネット株式会社 ★

出資比率: 100%

安全センター株式会社 ★

出資比率: 100%

株式会社イー・エス・ディ

出資比率: 51%

熊本安全センター株式会社 ★

出資比率: 安全センター株式会社100%出資

セキュリティフライデー株式会社

出資比率: 85%

原エンジニアリング株式会社

出資比率: 株式会社山武商会100%出資

株式会社金門製作所 ★

議決権比率: 43.3%

株式会社青森製作所 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

和歌山精器株式会社 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

白河精機株式会社 ★

出資比率: 株式会社金門製作所86.3%出資

株式会社金門白沢 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門会津 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門原町 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門瑞穂 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門唐津 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門岩瀬 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

金門環境設備株式会社 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

北海道金門工事株式会社 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社東北金門工事 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社金門管理 ★

出資比率: 株式会社金門製作所100%出資

株式会社太信 ★

出資比率: 50%

株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング

出資比率: 45%

株式会社 テムテック研究所

出資比率: 25%

海外 韓国山武株式会社 ★

所在地: ソウル(韓国)

出資比率: 100%

台湾山武株式会社 ★

所在地: 台北(台湾)

出資比率: 100%

山武タイランド株式会社 ★

所在地: バンコク(タイ)

出資比率: 99.9%

山武フィリピン株式会社 ★

所在地: マカティ(フィリピン)

出資比率: 99.9%

山武マレーシア株式会社 ★

所在地: ペタリン・ジャヤ(マレーシア)

出資比率: 100%

山武コントロールズシンガポール株式会社 ★

所在地: シンガポール

出資比率: 100%

山武・ベルカインドネシア株式会社 ★

所在地: ジャカルタ(インドネシア)

出資比率: 55%

大連山武機器有限公司 ★

所在地: 大連(中国)

出資比率: 100%

山武環境制御技術(北京)有限公司 ★

所在地: 北京(中国)

出資比率: 100%

山武川儀環境制御技術有限公司 ★

所在地: 上海(中国)

出資比率: 60%

上海山武制御機器有限公司 ★

所在地: 上海(中国)

出資比率: 60%

山武中国有限公司 ★

所在地: 香港(中国)

出資比率: 99.9%

上海山武自動機器有限公司 ★

所在地: 上海(中国)

出資比率: 100%

YCP精密香港有限公司

所在地: 香港(中国)

出資比率: 山武コントロールプロダクト株式会社100%出資

上海原精工機械有限公司

所在地: 上海(中国)

出資比率: 株式会社山武商会25%出資

山武センシング・コントロール株式会社 ★

所在地: サンタクララ(米国)

出資比率: 100%

山武アメリカ株式会社 ★

所在地: フェニックス(米国)

出資比率: 100%

山武ヨーロッパ株式会社 ★

所在地: ブラッセル(ベルギー)

出資比率: 99.9%

シーカル山武株式会社

所在地: チェンナイ(インド)

出資比率: 25%

★印は連結子会社

株式の状況

2006年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	279,710,000株
発行済株式総数	73,576,256株
株主総数(单元未満株主を含む)	6,469名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

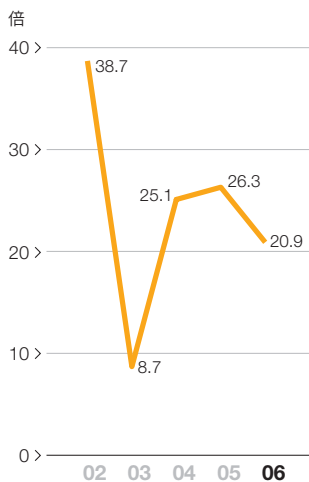
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)		
サブ アカウント アメリカン クライアント	10,133	13.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,100	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,374	7.30
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
株式会社みずほコーポレート銀行	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	2,000	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,858	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,272	1.72

所有者別状況

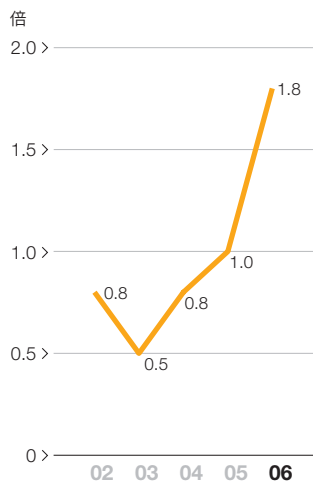


株価収益率



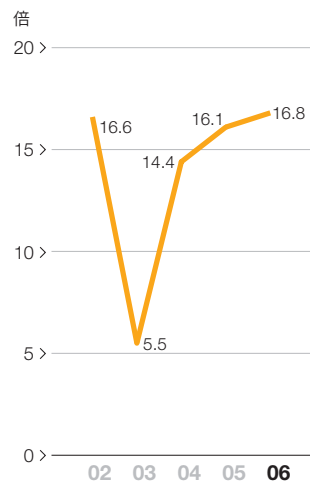
(3月31日に終了した事業年度)

株価純資産倍率



(3月31日に終了した事業年度)

株価キャッシュ・フロー倍率



(3月31日に終了した事業年度)

注: 株価収益率=株価/1株当たり当期純利益
 株価純資産倍率=株価/1株当たり株主資本
 株価キャッシュ・フロー倍率=株価/1株当たりキャッシュ・フロー
 キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費

